

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 北海道財務局長

**【提出日】** 平成19年4月5日

**【事業年度】** 第35期(自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)

**【会社名】** 中道リース株式会社

**【英訳名】** Nakamichi Leasing Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 関 寛

**【本店の所在の場所】** 札幌市中央区北1条東3丁目3番地 中道ビル6階

**【電話番号】** 札幌011(280)2266

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 管理本部長 有坂 欣明

**【最寄りの連絡場所】** 札幌市中央区北1条東3丁目3番地 中道ビル6階

**【電話番号】** 札幌011(280)2266

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 管理本部長 有坂 欣明

**【縦覧に供する場所】** 中道リース株式会社 東京支社  
(東京都港区浜松町1丁目27番14号 サン・キツカワビル)  
証券会員制法人 札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
売上高 (千円)	39,383,313	39,110,767	38,881,235	39,729,842	38,788,527
経常利益 (千円)	349,451	227,685	242,879	292,761	843,542
当期純利益 (千円)	74,793	87,593	107,148	57,064	204,573
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	799,200	799,200	799,200	799,200	2,297,430
発行済株式総数 (千株)	7,661	7,661	7,661	7,661	11,330
(内、普通株式)	(7,661)	(7,661)	(7,661)	(7,661)	(8,680)
(内、A種優先株式)	( )	( )	( )	( )	(2,650)
純資産額 (千円)	3,356,631	3,407,417	3,560,393	3,819,263	6,869,184
総資産額 (千円)	105,047,750	107,252,635	103,792,742	101,349,155	101,336,601
1株当たり純資産額 (円)	446.96	461.02	484.74	521.91	496.80
1株当たり配当額 (円)	普通株式 7.50	普通株式 7.50	普通株式 7.50	普通株式 5.00	普通株式 6.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
					A種優先株式 30.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	9.88	10.28	13.24	7.79	15.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	3.2	3.2	3.4	3.8	6.8
自己資本利益率 (%)	2.2	2.6	3.1	1.5	3.8
株価収益率 (倍)	28.3	27.2	25.3	44.9	21.0
配当性向 (%)	75.3	73.0	56.6	64.2	38.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,866,279	1,397,878	1,416,337	2,984,255	3,769,230
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,471	116,850	70,556	37,134	701,532
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,231,432	111,228	3,121,395	2,125,556	2,266,020
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,807,643	8,977,443	7,201,829	8,023,393	10,228,136
従業員数 (名)	108	107	107	107	106

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 3 第35期の普通株式に対する1株当たり配当額には、創立35周年記念配当1円00銭が含まれております。
- 4 第32期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また第35期より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第31期から第34期までについては、潜在株式がないため記載しておりません。また第35期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載しておりません。
- 6 第35期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
- 7 第35期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 8 従業員数は、就業人員であります。

## 2 【沿革】

当社は、中道リース株式会社(実質上の存続会社)の株式の額面金額変更のため、昭和55年1月21日を合併期日として、同社を吸収合併しました。合併前の当社は休業状態であり、従って法律上消滅した中道リース株式会社が実質上の存続会社であるため、会社の沿革については、特に記載のない限り実質上の存続会社に関して記載しております。

形式上の存続会社の概要は次のとおりです。

商号 中道リース株式会社(パンボード株式会社として設立し、昭和54年1月22日、合併を前提に、中道リース株式会社に商号変更)

設立 昭和23年2月27日(合併時資本金195,000円、1株の額面金額50円)

本店所在地 札幌市西区山の手2条9丁目7番地(合併前)

営業の目的 合板各種建材並びに住宅機器の販売会社として設立しましたが、昭和54年1月22日に商号変更すると同時に中道リース株式会社(実質上の存続会社)と同内容に定款を変更しました。

年月	沿革
昭和47年4月	中道機械株式会社を筆頭株主として資本金2千万円で設立、本社を札幌市中央区北1条東3丁目に設置し、リース及びレンタル会社として発足。
昭和48年3月	旭川営業所を開設。(57年4月 旭川支店に昇格、59年7月 道北支店に改称、平成5年1月旭川支店に改称)
昭和49年1月	レンタル部門を分離し(昭和49年1月 中道レンタル株式会社を設立)リース専業となる。
昭和50年2月	本社を札幌市中央区大通西10丁目4番地 南大通ビル6階に移転。
昭和51年11月	函館営業所を開設。(平成元年1月 函館支店に昇格)
昭和52年11月	帯広営業所、釧路営業所を開設。(59年7月 道東支店として統合、平成5年1月 帯広支店に改称)
昭和55年1月	株式額面金額(額面500円)の変更のため、中道リース株式会社(札幌市西区所在、額面50円)と合併。
昭和57年11月	東北支店を開設。(平成5年1月 仙台支店に改称)
昭和58年6月	東京支店を開設。(平成2年1月 東京支社に改称、平成10年11月 東京支店に改称、平成16年1月 東京支社に改称)
昭和58年12月	青森営業所を開設。(昭和63年1月 北東北支店に昇格、平成5年1月 青森支店に改称)
昭和61年12月	札幌証券取引所に株式を上場。
平成元年1月	釧路営業所を開設。(平成10年11月 釧路駐在所に改称、平成14年7月 釧路営業所に昇格) 北見営業所を開設。(平成10年11月 北見駐在所に改称、平成14年7月 北見営業所に昇格、平成17年1月 閉鎖)
平成元年5月	苫小牧営業所を開設。(平成2年1月 苫小牧支店に昇格)
平成元年9月	盛岡駐在所を開設。(平成2年12月 盛岡営業所に昇格、平成6年7月 盛岡支店に昇格)
平成2年12月	郡山営業所を開設。(平成8年1月 郡山支店に昇格、平成10年11月 郡山駐在所に改称、平成13年1月 郡山支店に昇格)
平成4年1月	山形営業所を開設。(平成10年11月 山形駐在所に改称、平成14年7月 山形営業所に昇格) 秋田営業所を開設。(平成10年11月 秋田駐在所に改称、平成11年8月 閉鎖)
平成5年9月	本社を札幌市中央区北1条東3丁目3番地 中道ビル6階に移転。
平成7年1月	千葉駐在所を開設。(平成7年7月 千葉営業所に昇格、平成10年11月 千葉支店に昇格)
平成8年1月	大宮支店を開設。 空知営業所を開設。(平成10年11月 空知駐在所に改称、平成14年7月 滝川営業所に改称、平成17年1月 閉鎖)
平成10年1月	横浜支店を開設。 高崎営業所を開設。(平成10年11月 高崎駐在所に改称、平成13年1月 閉鎖) 八戸営業所を開設。(平成10年11月 閉鎖) 小樽営業所を開設。(平成10年11月 閉鎖) 道北営業所(名寄)を開設。(平成10年11月 閉鎖)
平成10年11月	道央支店(札幌)を開設。(平成13年1月 閉鎖)

### 3 【事業の内容】

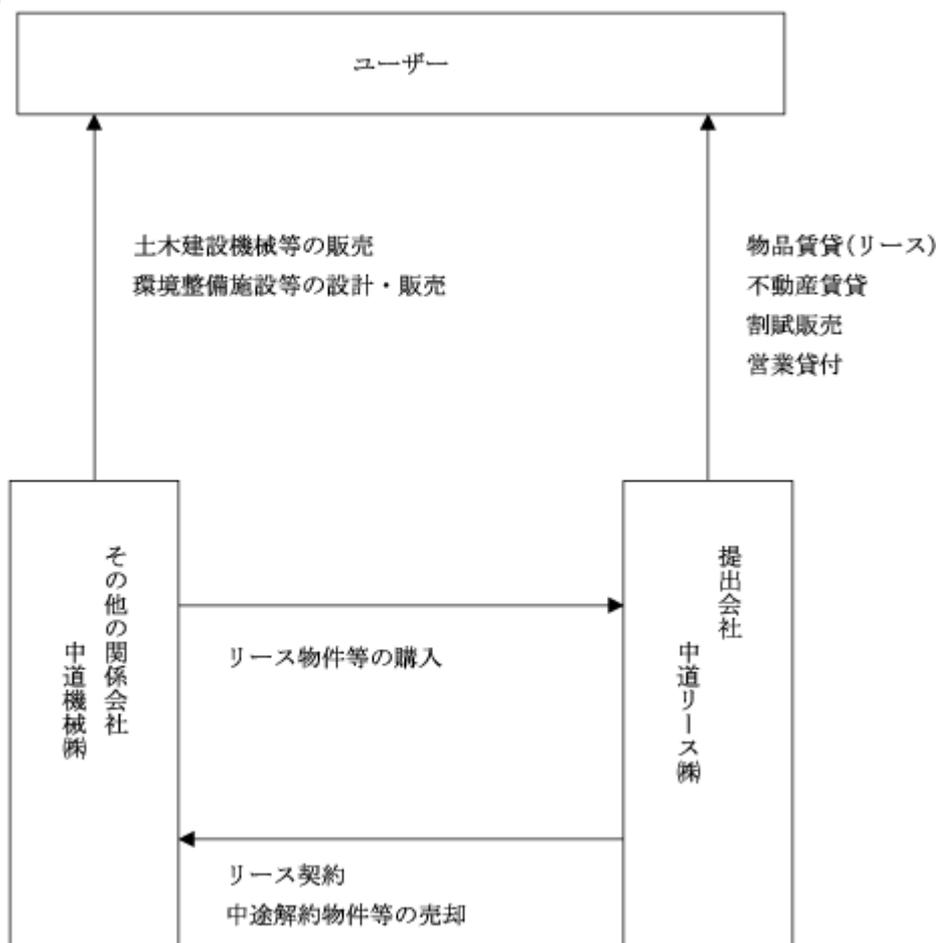
当社の企業集団は、当社、中道機械(株)(その他の関係会社)の2社で構成されております。当社は、機械設備等各種物品の賃貸取引及び不動産の賃貸取引及び割賦販売取引ならびに金融取引等を営む総合リース業であります。中道機械(株)は北海道・東北地区を拠点として、土木建設機械の販売・レンタル及び骨材、生コン等プラント、環境整備施設等の設計・販売を行っております。

なお、当社は中道機械よりリース資産等の購入を行い、中道機械(株)に対してレンタル機械及び事務機器等のリース及び中途解約物件等の売却を行っております。

当社の主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は事業部門の区分と同一であります。

- 物品賃貸事業..... 情報関連機器・事務用機器、産業工作機械、土木建設機械、輸送用機器、  
(リース取引) 医療機器、商業・サービス業用機械設備等の賃貸事業
- 不動産賃貸事業... 商業施設等を対象とした不動産賃貸事業
- 割賦販売事業..... 商業設備、土木建設機械、輸送用機器等の割賦販売事業
- 営業貸付事業..... 営業貸付金事業

(事業系統図)



(取引の仕組)

a 物品賃貸事業(リース取引)

リースを利用しようとする顧客は、サプライヤーと交渉して物件の機種、仕様、納期、価格、保守条件等を決定します。

顧客は、当社にリースの申込みを行い、当社は顧客の信用調査を行った後、リース契約を締結します。

当社は、顧客とサプライヤーとの間で取り決めた条件に従って当該物件を発注し、売買契約を締結します。

物件は、サプライヤーから顧客に直接納入されます。

顧客は、物件を検収した後、リース期間に応じ、当社に対し継続してリース料を支払います。

当社は、サプライヤーに代金を支払い、保険会社と損害保険契約を締結して保険料を支払い、税務機関には固定資産税の申告、納付を行います。

リース期間中の保証、アフターサービスは、サプライヤーが顧客に対し直接行います。

b 不動産賃貸事業(スペースシステム契約)

スペースシステム契約には以下の4種類の契約形態があります。

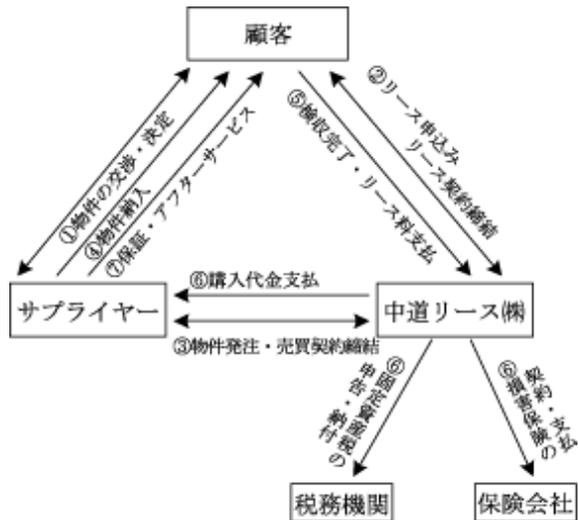
PART・1 方式(転賃貸方式)

土地所有者に建設協力金と敷金を預託して、建物と駐車場を建設してもらいます。

完成した建物と駐車場を当社が一括借り上げます。

顧客から建設協力金と敷金を預かります。

顧客に建物と駐車場を賃貸します。

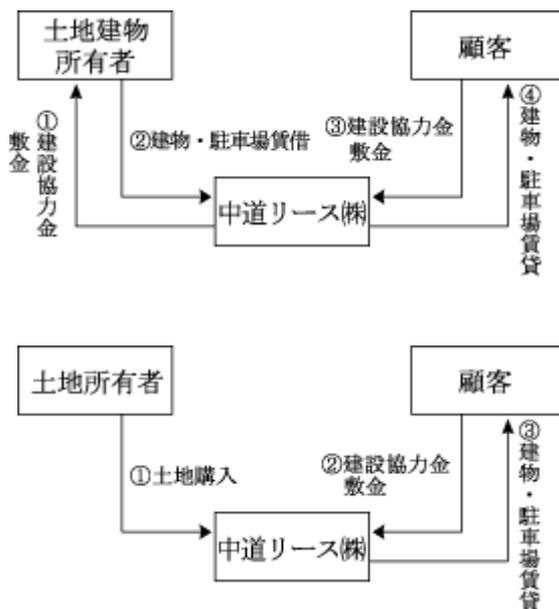


PART・2 方式(自社所有方式)

土地所有者から土地を購入します。

顧客から建設協力金と敷金を預かり建物と駐車場を建設します。

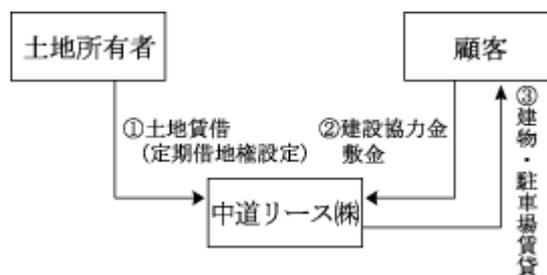
完成した建物と駐車場を顧客へ賃貸します。



PART・3方式(借地権方式)

土地所有者から土地を定期借地権で賃借します。

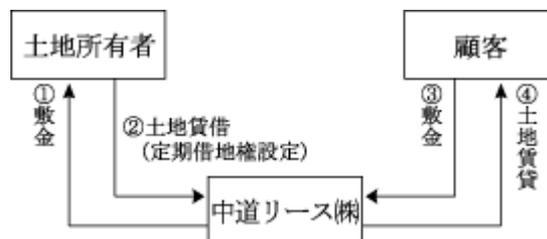
顧客から建設協力金と敷金を預かります。  
賃借した土地に建物と駐車場を建設し、顧客に賃貸します。



PART・4方式(土地転賃貸方式)

土地所有者に敷金を預託します。  
土地所有者から土地を定期借地権で賃借します。

顧客から敷金を預かります。  
賃借した土地を顧客に賃貸します。



c 割賦販売事業

割賦販売を希望する顧客は、サプライヤーと交渉して、物件の機種、仕様、納期、価格等を決定します。

顧客は、当社に割賦販売の申込みを行い、当社は顧客の信用調査を行った後、割賦販売契約を締結します。

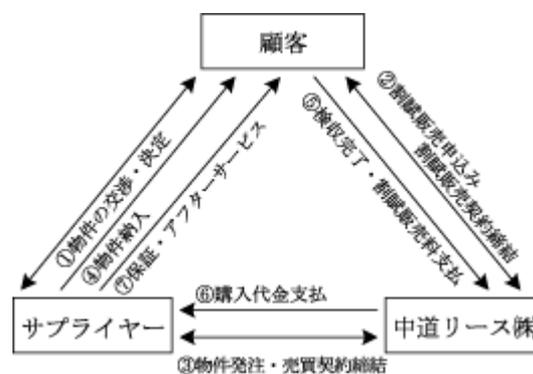
当社は、顧客とサプライヤーとの間で取り決めた条件に従って当該物件を発注し売買契約を締結します。

物件は、サプライヤーから顧客に直接納入されます。

顧客は物件を検収した後、割賦販売期間に応じ、当社に対し毎月継続して割賦販売料を支払います。

当社は、サプライヤーに物件代金を支払います。

割賦販売期間中の保証、アフターサービスは、サプライヤーが顧客に対し直接行います。

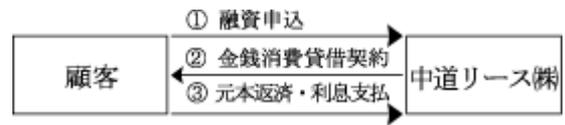


d 営業貸付事業

融資を希望する顧客は、当社に融資申込みをします。

当社は、顧客を信用調査の上、金銭消費貸借契約を締結します。

顧客は返済スケジュールに基づき元本及び利息を支払います。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 中道機械㈱(注)	札幌市中央区	655,570	土木建設機械の 販売及び環境整 備施設等の設 計・販売		28.8	・役員の兼任 5名 ・当社はリース資産などの 購入及びレンタル機械等 のリースを行っています。

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

当社が所有する中道機械㈱の株式791,355株は、会社法第308条第1項の規定により、議決権がありません。

#### 5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

(平成19年1月20日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
106	38.5	13.1	5,376,122

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国の経済情勢は、大企業を牽引役とした長期的な景気拡大が続き、「いざなぎ」超えとの声まで聞かれましたが、中小零細企業や個人のレベルではいまだ実感を伴ったものとはなっておらず、昨夏のゼロ金利解除後の金融政策にも確かな方向感に欠ける推移が見られました。北海道経済においても、製造業や観光の分野で緩やかな業況回復の兆しが見えてまいりましたが、依然として公共事業は減少傾向を示しており、当社の主力エリアにおける持続的かつ力強い景気回復の動きが期待されました。

当社といたしましては、当期は中期3年計画の2年目に当たる事から、方針のより一層の徹底をはかり計画数値の達成を目指してまいりましたが、特に初年度からの重点課題である「信用リスク管理の徹底」として与信管理体制の見直しやリスクの分散に積極的に取り組んできた結果、一応の成果を上げることができ、収益の改善に貢献しております。

営業部門においては、「北海道」・「東日本」の2地域営業部と「サービス事業・商業施設関連営業部」・「医療関連営業部」・「車両営業部」・「スペースシステム開発室」及び新設された「環境関連営業部」の5戦略営業部とのコラボレーションをより一層推し進め、収益性に軸足を置いた効率性の高い営業を目指してまいりました。

営業業績面では、総受注高では前期並みであったものの収益面では上回る結果となりました。契約種別では、リース契約、金融契約が前期を上回りましたが、それ以外は前期並またはそれ以下となりました。また、地域別・専門別では北海道営業部(前年同期比108%)と医療関連営業部(前年同期比208%)、車両営業部(前年同期比107%)が、商品別では医療用機器(前年同期比172%)や建設関連機械(前年同期比111%)が好調であったことが特徴でした。

資金面ではメインバンクを頂点とする分散型間接調達とともに、直接調達面では、複数リース会社参加方式によるABS(資産担保証券)の発行や3回目の外債発行をロンドンにて2千万ドル(約24億円)実行するなど調達方式の多様化にも努めてまいりました。また一方では、経営基盤安定化のため約30億円の第三者割当増資をおこない資本増強を実現させております。

その結果、当期の業績は、総受注高31,747百万円(前年同期比100.4%)、売上高38,789百万円(前年同期比97.6%)、経常利益844百万円(前年同期比288.1%)となりましたが、当期純利益は、減損会計の適用や関係会社株式の評価替え等をした事から、205百万円(前年同期比358.5%)にとどまりました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。以下、「第3 設備の状況」までにおける記載金額についても同様であります。

事業の部門別の売上高業績を示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
物品賃貸事業	18,684	97.2
不動産賃貸事業	2,654	116.9
割賦販売事業	14,761	93.5
営業貸付事業	128	114.0
その他	2,562	109.1
計	38,789	97.6

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、賃貸資産取得による支出17,958百万円、営業貸付金の増加額222百万円、貸倒引当金の減少額246百万円等の減少に対し、賃貸資産減価償却費15,550百万円、割賦債権の減少額1,902百万円、賃貸資産売却による収入1,294百万円等の増加により、3,769百万円の増加(前年同期比785百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券取得による支出413百万円、無形固定資産取得による支出38百万円等の減少に対し、社用資産売却による収入688百万円、投資有価証券売却による収入484百万円等の増加により702百万円の増加(前年同期比739百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による収入5,204百万円、新株発行による収入2,916百万円等の増加に対し、長期借入金の減少6,192百万円、短期借入金の減少3,830百万円等の減少により、2,266百万円の減少(前年同期比140百万円減)となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末比2,205百万円増加し10,228百万円となりました。

## 2 【営業取引の状況】

### (1) 契約実行高

事業部門の名称		第34期 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)	第35期 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)	
		金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
物品賃貸事業	情報・事務用機器	889,002	865,306	97.3
	産業・土木・ 建設機械	3,215,651	2,921,049	90.8
	医療機器	1,550,677	2,784,527	179.6
	商業・サービス業 用機械設備	2,327,227	2,354,485	101.2
	その他	6,638,544	7,103,680	107.0
	物品賃貸事業計	14,621,101	16,029,048	109.6
不動産賃貸事業		936,247	1,927,759	205.9
割賦販売事業		14,331,228	13,511,796	94.3
営業貸付事業		936,712	1,751,476	187.0
合計		30,825,287	33,220,079	107.8

(注) 1 物品賃貸事業・不動産賃貸事業については、取得した資産の購入金額、割賦販売事業については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2 物品賃貸事業は、所有権移転外ファイナンス・リース取引によるものであります。「(2) 営業資産残高」以降についても同様であります。

## (2) 営業資産残高

事業部門の名称		第34期 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)		第35期 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)	
		期末残高(千円)	構成比(%)	期末残高(千円)	構成比(%)
物品賃貸事業	情報・事務用機器	2,533,461	3.1	2,385,249	3.0
	産業・土木・ 建設機械	9,772,159	12.0	8,985,339	11.2
	医療機器	7,827,704	9.6	7,395,338	9.2
	商業・サービス業 用機械設備	6,122,834	7.5	5,738,329	7.1
	その他	15,202,938	18.7	16,372,942	20.4
	物品賃貸事業計	41,459,095	50.9	40,877,196	50.9
不動産賃貸事業		12,140,602	14.9	13,221,619	16.5
割賦販売事業		25,109,938	30.8	23,211,484	28.9
営業貸付事業		2,768,836	3.4	2,990,883	3.7
合計		81,478,471	100.0	80,301,182	100.0

(注) 割賦販売については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## イ) リース物件の取得価額、減価償却累計額

区分	第34期 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)		第35期 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)	
	取得価額(千円)	減価償却累計額 (千円)	取得価額(千円)	減価償却累計額 (千円)
情報・事務用機器	6,831,821	4,298,360	6,459,659	4,074,410
産業・土木・建設機械	22,636,914	12,864,755	20,699,024	11,713,686
医療機器	29,542,951	21,715,248	28,534,769	21,139,431
商業・サービス業用機械設備	15,623,346	9,500,513	15,025,907	9,287,579
その他	28,482,229	13,279,291	31,300,096	14,927,154
合計	103,117,262	61,658,166	102,019,456	61,142,259

## ロ) 未経過リース料期末残高相当額期日別内訳

期別	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
第34期 平成18年 1月20日	14,435,324	10,969,612	8,117,742	5,097,263	2,251,551	648,674	41,520,166
第35期 平成19年 1月20日	14,126,303	10,947,203	7,902,450	4,944,166	2,528,613	569,097	41,017,831

割賦債権残高期日別内訳

期別	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)	割賦未実 現利益計 (千円)	差引計 (千円)
第34期 平成18年 1月20日	11,589,387	7,140,734	4,188,289	2,166,496	844,048	770,411	26,699,365	1,589,427	25,109,938
第35期 平成19年 1月20日	10,737,528	6,482,960	3,758,650	2,049,059	832,146	883,594	24,743,936	1,532,452	23,211,484

(3) 営業実績

第34期(平成17年1月21日から平成18年1月20日まで)

事業部門の名称	売上高(千円)	売上原価(千円)	差引利益(千円)	資金原価(千円)	売上総利益(千円)
物品賃貸事業	19,218,382	17,224,598	1,993,784		
不動産賃貸事業	2,269,961	1,456,861	813,100		
割賦販売事業	15,781,381	14,590,413	1,190,969		
営業貸付事業	112,332		112,332		
その他	2,347,785	2,215,421	132,364		
合計	39,729,842	35,487,293	4,242,549	2,013,005	2,229,545

第35期(平成18年1月21日から平成19年1月20日まで)

事業部門の名称	売上高(千円)	売上原価(千円)	差引利益(千円)	資金原価(千円)	売上総利益(千円)
物品賃貸事業	18,683,513	16,818,581	1,864,932		
不動産賃貸事業	2,654,493	1,640,188	1,014,305		
割賦販売事業	14,760,639	13,640,830	1,119,810		
営業貸付事業	128,021		128,021		
その他	2,561,861	2,271,340	290,521		
合計	38,788,527	34,370,939	4,417,589	1,833,611	2,583,977

### 3 【対処すべき課題】

対処すべき課題といたしましては、経済全般的には昨年後半からの景気踊り場感が浮上する中、輸出関連企業を主体に企業収益は相変わらず好調な推移を示しているものの、内需についてはいまひとつ浮揚感が伴わず、春先に向けての金融政策判断が注目されるところです。一方道内景気も控えめながら持ち直し傾向が続いており、より確かな歩みに向けての期待感が膨らんでまいります。

当社といたしましては、このような状況下で第一に営業部門においては、5部体制となった戦略営業部の専門性を活かしたより一層の強化を目指し、部門別全営業エリアカバー体制の構築を進めてきました。中でも、15年目を迎えるスペースシステム事業については、所有施設のより高度な活用方法の研究やPFI事業への進出など新しいステージを迎えております。今後とも戦略営業部と基盤となる北海道・東日本の2地域営業部と力を合わせ収益増大のチャンスをきめ細かく追求していく所存です。

また、第二に管理面では、リスク管理委員会が中心となり内部統制の観点からリスク管理体制の見直しをすすめ、新会社法や金融商品取引法に準拠した管理手法の導入を目指しているところです。同時に、全社認証をいただいているISOの着実な運用、コンプライアンス体制の推進強化など業務全般の改善改革を実施し組織の活性化と生産性の向上をはかってまいります。

一方、資金面においてはとりわけ金利水準の動向に配慮し、ここ数年来注力しているABS等の直接調達の推進やシンジケートローンの積極活用により金利変動リスクの回避と調達コストの低減を両立させ、より安定的で効率的な調達方法を追求してまいります。

なお、このように多様化する環境の変化に迅速かつ適切に対応するため、1月21日付で新しく執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定に基づき業務の執行に専念する3名の執行役員を任命しております。

#### 4 【事業等のリスク】

##### \* 債権の回収に関するリスク

当社のリース契約等(不動産賃貸を除く)は平均5年程度の契約期間であり、長期の信用リスクを有しております。

当社では与信権限・与信限度額の社内規定を設け、顧客の定量面、定性面の評価を交えた与信管理体系をとっております。また一定金額を越える案件については審査部門が業界動向、企業調査を行った上で可否を決定しており、特に大口・特殊案件については審査委員会において審議決定をしております。あわせて特定ユーザーに残高が集中しないようリスク分散管理にも注力しております。

不良債権が発生した場合には、リース物件等の売却やその他債権保全を行使し、損失の最小化を図っております。しかしながら、予想を大幅に越える不良債権が発生した場合には当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### \* 金利変動によるリスク

当社のリース、割賦契約金額は契約時の金利水準に基づき決定され、契約後の回収金額は固定化しており、市場金利の変動とは連動しておりません。一方でリース資産等の購入による調達資金は、返済期間がリース等の契約期間よりも短く、再調達を要する資金、あるいは一部変動金利資金があり、市場金利が上昇した場合には資金原価が増加する可能性があります。

##### \* 資金調達環境の変化によるリスク

事業継続のための新規調達資金については直接・間接両面において調達環境の変化により影響をうける可能性があります。資金調達が不足した場合には営業活動、業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### \* 賃貸不動産に関するリスク

当社は主に商業施設向け賃貸不動産を保有しております。この賃貸不動産につきましては不動産市況の動向・稼働状況によって減損損失が生じる可能性があります。予想を大幅に越える事態が生じた場合には当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### \* 投資有価証券に関するリスク

当社は市場性のある有価証券を保有しておりますが、株価が下落し時価が取得原価に比べ著しく下落した場合には保有有価証券の評価損処理を行うため当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### \* 情報システムに関するリスク

当社の基幹システムが壊滅的なダメージを受けた場合には企業活動に影響を及ぼす可能性があります。当社といたしましてはデータバックアップの更新、バックアップデータの堅固な保管等によりリスク制御しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年3月27日開催の取締役会決議を経て、同日株式会社札幌北洋ホールディングスとの間で、当社の株主総会における定款変更の承認を前提として、同社に対し第三者割当増資(普通株式約2億円及び優先株式26.5億円)を行うことを内容とした、「資本提携等に関する契約」を締結いたしました。これに基づきまして、同年4月18日開催定時株主総会においては、優先株発行に関する定款変更が承認可決され、同年5月12日開催の取締役会においては、株式会社札幌北洋ホールディングスを主要割当先とする第三者割当増資の決議が承認可決され、同年5月31日に全ての手続きが完了いたしました。

## 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産の状況

当期末の資産合計は、前期末に比べ13百万円減少し、101,337百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

このうち、リース資産につきましては、建設関連機械・医療用機器・輸送用機器等で受注が増えているので小幅な減少にとどまり、前期末に比べ582百万円減少し、40,877百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

割賦債権につきましては、サービス業用機械の取扱減少などから、前期末に比べ1,955百万円減少し、24,744百万円(前年同期比7.3%減)となりました。また、その他賃貸資産につきましては、運用期間別ポートフォリオの観点から長期安定収益確保のため、スペースシステム事業用不動産の取得を進めた結果、前期末に比べ1,081百万円増加し、13,221百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

#### 負債の状況

当期末の負債合計は、前期末に比べ3,062百万円減少し、94,467百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

このうち借入金(社債・小口債権販売長期支払債務を含む)につきましては、長短期借入の減少(10,022百万円)などから5,038百万円の減少となりました。

尚、当期中の新規資金調達額の中には、ドル建外債発行による調達分2,410百万円が含まれております。

#### 純資産の状況

当期末の純資産合計は、前期末に比べ3,050百万円増加し、6,869百万円(前年同期比79.9%増)となりました。主な増加の内訳は、第三者割当てによる増資分約30億円です。

その結果、自己資本比率は前期末比3%増加して6.8%となりました。

### (2) 経営成績

#### 損益状況

##### a 売上高

売上高は、営業貸付収益と、その他賃料収入が堅調に推移したもののリース料収入及び割賦売上高は減少した結果、総体的には前年同期比2.4%減収の38,789百万円となりました。

##### b 営業利益

営業利益は、選別受注による収益性の改善やスペースシステム契約の期中退店違約金、資金原価の低減、不良債権処理の大幅な削減等があり、前年同期比192.7%増益の935百万円となりました。

その他の主な項目につきましては以下の通りです。

##### \* 資金原価

資金原価は、大幅な資本増強と総借入残高の減少が相まって、前年同期比8.9%減少して1,834百万円となりました。

\* 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、貸倒費用の大幅な削減があり、前年同期比13.7%減少して1,649百万円となりました。

c 当期純利益

当期純利益は、大幅な営業利益の増加により、前年同期比258.5%増の205百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【賃貸資産】

##### (1) 設備投資等の概要

当社における当期の賃貸資産設備投資(無形固定資産を含む)の内訳は、次のとおりであります。

区分		取得価額(千円)	構成比(%)
所有権移転外 ファイナンス・ リース資産	情報・事務用機器	865,306	5.4
	産業・土木・建設機械	2,921,049	18.3
	医療機器	2,784,527	17.4
	商業・サービス業用機械設備	2,354,485	14.7
	その他	7,046,164	44.2
	計	15,971,532	100.0
不動産賃貸資産	建物	1,490,842	75.0
	構築物	139,164	7.0
	土地	356,589	18.0
	計	1,986,595	100.0
合計		17,958,127	

なお、当期において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。  
その内訳は次のとおりであります。

区分		帳簿価額(千円)
所有権移転外 ファイナンス・ リース資産	情報・事務用機器	41,168
	産業・土木・建設機械	437,454
	医療機器	26,835
	商業・サービス業用機械設備	149,705
	その他	355,699
	計	1,010,861
不動産賃貸資産	建物	47,959
	土地	64,638
	計	112,597
合計		1,123,459

(2) 主要な設備の状況

平成19年1月20日現在における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額(千円)	構成比(%)
所有権移転外 ファイナンス・ リース資産	情報・事務用機器	2,385,249	5.8
	産業・土木・建設機械	8,985,339	22.0
	医療機器	7,395,338	18.1
	商業・サービス業用機械設備	5,738,329	14.0
	その他	16,372,942	40.1
	計	40,877,196	100.0
不動産賃貸資産	建物	7,609,128	57.6
	構築物	761,341	5.8
	土地	4,851,150	36.6
	計	13,221,619	100.0
合計		54,098,815	

(3) 設備の新設、除却等の計画

当社における第36期(平成19年1月21日～平成20年1月20日)の賃貸資産の設備投資計画は次のとおりです。

	投資予定金額(千円)	資金調達方法
所有権移転外ファイナンス・リース資産	18,000,000	自己資金及び借入金
不動産賃貸資産	1,500,000	自己資金及び借入金
合計	19,500,000	

重要な除却等の計画はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了したリース資産につきましては随時除却を行っております。

## 2 【自社用資産】

### (1) 設備投資等の概要

特記すべき事項はありません。

### (2) 主要な設備の状況

(平成19年1月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	構築物	什器備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (札幌市 中央区)	全社管理業務 物品賃貸事業 不動産賃貸事業 割賦販売事業 営業貸付事業	事務所		3,778	63,854		67,632	57
旭川支店 (旭川市)	物品賃貸事業 割賦販売事業 営業貸付事業	同上		23	526		549	4
帯広支店 (帯広市)	同上	同上			321		321	3
函館支店 (函館市)	同上	同上		10	261		271	4
苫小牧支店 (苫小牧市)	同上	同上		12	320		332	3
青森支店 (青森市)	同上	同上		16	976		992	4
仙台支店 (仙台市 青葉区)	同上	同上		115	225		340	4
盛岡支店 (盛岡市)	同上	同上		71	351		422	4
郡山支店 (郡山市)	同上	同上		44	573		617	3
東京支社 (東京都港区)	同上	同上		6	889		895	7
大宮支店 (さいたま市 大宮区)	同上	同上			351		351	4
横浜支店 (横浜市西区)	同上	同上			1,938		1,938	4
千葉支店 (千葉市 中央区)	同上	同上		111	398		509	3
釧路営業所 (釧路市)	同上	同上			570		570	1
山形営業所 (山形市)	同上	同上			667		667	1
その他			40,457	874		70,001 (3,213.51)	111,332	
合計			40,457	5,060	72,221	70,001 (3,213.51)	187,738	106

- (注) 1 上記「その他」の土地は札幌市中央区794.20㎡帳簿価額38,960千円、苫小牧市2,023.31㎡帳簿価額31,041千円、建物及び構築物は社宅として(札幌市中央区)312㎡帳簿価額40,457千円、その他5,060千円をそれぞれ社有しています。
- 2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
コンピューター及びその周辺機器等	一式	4年	57,129	139,514

- (3) 設備の新設、除却等の計画  
特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
A種優先株式	3,000,000
計	30,000,000

(注) 「普通株式または優先株式につき消却があった場合でも、これに相当する株式数は減じない。」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年4月5日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,679,800	8,679,800	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
A種優先株式	2,650,000	2,650,000		1
計	11,329,800	11,329,800		

(注) 1 A種優先株式の内容

#### 1 優先配当金

- (1) 当社は、剰余金の配当を行うときは、A種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)またはA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき30円を当該事業年度における上限として、発行に際して取締役会で定める額の剰余金(以下「A種優先配当金」という。)を配当する。
- (2) ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録質権者に対して支払う剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
- (3) ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録質権者に対しては、A種優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

#### 2 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、普通株主または普通登録質権者に先立ち、A種優先株主またはA種優先登録質権者に対し、A種優先株式1株につき1,000円を支払う。

前記のほか、A種優先株主またはA種優先登録質権者に対しては残余財産の分配は行なわない。

3 金銭を対価とする取得請求権(償還請求権)

A種優先株主は、平成21年1月21日から平成28年1月20日までのうち、毎年5月1日から5月31日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)までの期間(以下「期末償還請求期間」という。)または11月1日から11月30日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)までの期間(以下「中間償還請求期間」といい、期末償還請求期間と中間償還請求期間を「償還請求期間」と総称する。)において、法令の範囲内で、A種優先株式の全部または一部につき、金銭を対価とする取得請求(以下「償還請求」という。)をすることができる。当会社は、それぞれ、期末償還請求期間または中間償還請求期間満了の日から1ヶ月以内に、法令の定めに従い、株式の取得および対価である金銭の交付(以下「償還」という。)の手続を行うものとする。但し、各償還請求期間において法令の定める限度額を超えてその発行しているA種優先株式の株主からの償還請求があった場合、各A種優先株主が償還請求を行った株式数によるあん分比例の方式により決定し(但し、各A種優先株主毎にあん分比例の方式による計算の結果生ずることとなる1株未満の端数については、切捨てた数とする。)、あん分比例の方式により決定できない残余分についてはそれぞれ期末償還請求期間または中間償還請求期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。また、取得の対価として当会社がA種優先株主またはA種優先登録質権者に交付する金銭の額は、1株につき1,000円とする。

4 金銭を対価とする取得条項(強制償還)

当会社は、平成21年1月21日から平成28年1月20日までのうち、毎年6月1日から6月30日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)の期間(以下「期末強制償還期間」という。)内または12月1日から12月31日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)の期間(以下「中間強制償還期間」といい、期末強制償還期間と中間強制償還期間を「強制償還期間」と総称する。)内において、法令の範囲内で、A種優先株式の全部または一部を、金銭を対価として取得(以下「強制償還」という。)することができる。なお、一部のA種優先株式についてのみ強制償還をするときは各A種優先株主が有するA種優先株式の株式数によるあん分比例の方式により決定し(但し、各A種優先株主毎にあん分比例の方式による計算の結果生ずることとなる1株未満の端数については、切捨てた数とする。)、あん分比例の方式により決定できない残余分についてはそれぞれ期末強制償還期間または中間強制償還期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。取得の対価として当会社がA種優先株主またはA種優先登録質権者に交付する金銭の額は1株につき1,000円とする。

5 議決権

A種優先株主は、当会社株主総会における議決権を有しない。

6 株式の併合又は分割、募集割当てを受ける権利等

- (1) 当会社は、法令に別段の定めがある場合を除き、A種優先株式について株式の併合または分割は行わない。
- (2) 当会社は、A種優先株主に対し、募集割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

7 普通株式を対価とする取得請求権(転換予約権)

A種優先株主は、以下に定める転換(以下において定義される。)を請求し得べき期間中、以下に定める転換の条件で、当会社に対し、当会社の普通株式を対価として、その有するA種優先株式の取得(以下「転換」という。)を請求することができる(以下、普通株式を対価とする取得請求権を「転換予約権」という。)

(1) 転換を請求し得べき期間

平成26年1月21日から平成28年1月20日までのうち、毎年2月1日から4月30日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)まで及び8月1日から10月31日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)まで(それぞれ、以下「転換請求期間」という。)

(2) 転換の条件

A種優先株式は、下記の転換の条件で当会社の普通株式への転換を請求することができる。

イ. 当初転換価額

最初の転換請求期間の初日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)における時価とする。なお、上記「時価」とは、当該転換請求期間の初日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人札幌証券取引所(以下「札幌証券取引所」という。)における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り上げる。

#### ロ．転換価額の修正

転換価額は、最初の転換請求期間経過後の各転換請求期間において、A種優先株式の全部または一部について転換請求がなされる場合には、当該転換請求期間の初日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)における時価に修正されるものとし、転換価額は当該転換請求期間の初日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)以降次の転換請求期間の初日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)の前日までの間、当該修正後の価額に修正される。但し、算出された価額が当初転換価額の70%相当額(以下「下限転換価額」という。)を下回るときは、修正後転換価額は下限転換価額とする。また、算出された価額が当初転換価額の130%相当額(以下「上限転換価額」という。)を上回るときは、修正後の転換価額は上限転換価額とする。転換価額が転換請求期間の初日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)の前日までに、下記ハ．により調整された場合には、下限転換価額および上限転換価額についても同様の調整を行うものとする。

上記「時価」とは、当該転換請求期間の初日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の札幌証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り上げる。但し、当会社の普通株式が転換請求期間の初日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)に先立って札幌証券取引所において上場廃止された場合には、当会社の普通株式の上場廃止の日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の札幌証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り上げる。

#### ハ．転換価額の調整

- A．A種優先株式の発行後、次の **ないし** のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

転換価額調整式に使用する1株当たり時価を下回る払込金額または処分価額をもって、普通株式を発行または当会社が有する普通株式(以下「自己株式」という。)を処分する場合(但し、株式分割、転換予約権付株式の転換または新株予約権の行使による場合を除く。)、調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。なお、自己株式の処分の場合には、転換価額調整式における「新規発行普通株式数」は「処分自己株式数」、「1株当たり払込金額」は「1株当たり処分価額」とそれぞれ読替える。

株式分割により普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日がある場合はその翌日以降、株式分割のための株主割当日がない場合は、当会社の取締役会において株式分割の効力発生日と定められた日の翌日以降、これを適用する。

転換価額調整式に使用する1株当たり時価を下回る価額をもって普通株式の新株予約権または普通株式への転換予約権を行使できる有価証券を発行または処分する場合、調整後の転換価額は、当該新株予約権または転換予約権を行使できる有価証券の発行日もしくは処分の日に、または募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行または処分された新株予約権または有価証券上の転換予約権が全額行使されたものとみなし、その発行日もしくは処分の日の翌日以降またはその割当日の翌日以降これを適用する。

- B．上記A． **ないし** に掲げる場合のほか、合併または普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、当会社の取締役会が適当と判断する転換価額に調整される。

- C．転換価額調整式に使用する1株当たり時価は、調整後転換価額を適用する日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の札幌証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り上げる。

- D. 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)の前日において有効な転換価額とする。また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日(但し、株式分割を行うための当会社の取締役会において株主割当日以外の日を株式分割の効力発生日と定めた場合は、その日)、また、株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当会社の発行済普通株式数(当該新規発行分は含まれない。)とする。
- E. 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り上げる。
- F. 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整は行わない。但し、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額からこの差額を差引いた額を使用する。

二. 転換により発行すべき普通株式数

A種優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{A種優先株主が転換のために提出したA種優先株式の払込金額総額}}{\text{転換価額}}$$

発行株式数の算出にあたって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、当該端数につき金銭による精算は行わない。

8 普通株式を対価とする取得条項(強制転換)

当社は、平成28年1月20日までに償還(本項において、償還請求に基づく償還および強制償還に基づく償還を含む。)されずかつ普通株式に転換されなかったA種優先株式を、その翌日(以下「A種優先株式強制転換基準日」という。)以降に開催される取締役会で定める日をもって、A種優先株式1株の払込金相当額をA種優先株式強制転換基準日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の札幌証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式を対価として、取得する(本項において、「強制転換」という。)。平均値の計算は、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り上げる。但し、当該平均値が下限転換価額を下回るときは、A種優先株式1株の払込金相当額を下限転換価額で除して得られる数の普通株式を対価として交付する。また、当該平均値が上限転換価額を上回るときは、A種優先株式1株の払込金相当額を上限転換価額で除して得られる数の普通株式を対価として交付する。なお、転換価額がA種優先株式強制転換基準日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)までに前項に定める転換価額の調整により調整された場合には、下限転換価額および上限転換価額についても同様の調整を行うものとする。上記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨て、当該端数につき金銭による精算は行わない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年5月31日(注)	3,669,000	11,329,800	1,498,230	2,297,430	1,498,230	2,137,430

(注) 第三者割当増資によるものであります。

主要な割当先	株式会社札幌北洋ホールディングス	
発行株式数	普通株式	1,019,000株
	A種優先株式	2,650,000株
1株の発行価格	普通株式	340円
	A種優先株式	1,000円
1株の資本組入額	普通株式	170円
	A種優先株式	500円

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成19年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		24	3	33			243	303	
所有株式数 (単元)		2,707	383	4,109			1,374	8,573	106,800
所有株式数 の割合(%)		31.57	4.47	47.93			16.03	100.0	

(注) 1 自己株式347,032株は「個人その他」に347単元、「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「単元未満株式の状況」に200株を含めて記載しております。

## A種優先株式

平成19年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1						1	
所有株式数(単元)		2,650						2,650	
所有株式数の割合(%)		100.00						100.0	

## (6) 【大株主の状況】

## 普通株式

平成19年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中道機械(株)	北海道札幌市中央区北一条東3丁目3	2,371	27.32
(株)札幌北洋ホールディングス	北海道札幌市中央区大通西三丁目11	578	6.66
(株)北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西三丁目11	360	4.14
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3 3	351	4.05
新光証券(株)	東京都中央区八重洲二丁目4 1	334	3.85
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8 11	293	3.38
(株)北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西四丁目1	290	3.34
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27 2	254	2.92
(株)札幌銀行	北海道札幌市中央区大通西四丁目1	218	2.51
交洋不動産(株)	北海道札幌市中央区大通西三丁目11	176	2.03
計		5,225	60.20

(注) 当社所有の自己株式(347千株、3.99%)は順位第5位に該当しますが、明細より除いております。

## A種優先株式

平成19年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社札幌北洋ホールディングス	札幌市中央区大通西三丁目11番地	2,650	100.00
計		2,650	100.00

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成19年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 2,650,000		「1 株式等の状況」「(1) 株式の総数等」「発行済株式」の「内容」欄の記載参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,000		(注1、2)
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,226,000	8,226	(注1)
単元未満株式	普通株式 106,800		(注1、3)
発行済株式総数	11,329,800		
総株主の議決権		8,226	

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 当社所有の自己株式であります。

3 当社所有の自己株式が32株含まれております。証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

## 【自己株式等】

平成19年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中道リース株式会社	北海道札幌市中央区北1条 東3丁目3番地	347,000		347,000	3.99
計		347,000		347,000	3.99

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	512	174
当期間における取得自己株式		

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,560	1,190
当期間における取得自己株式	780	244

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	347,032		347,812	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年3月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、経営成績に基づく株主の皆様方に対する安定した配当を実現すると共に、将来の経営基盤を強化するため内部留保の充実をはかる事を基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行う事を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会です。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、普通株式への配当を1株につき6円(うち創立35周年記念配当1円を含む)、A種優先株式への配当を1株につき30円の配当を実施する事を決定いたしました。

この結果、当期の配当性向は38.1%、自己資本当期純利益率3.8%、純資産配当率1.2%となりました。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業活動をより一層ステディかつダイナミックなものとするため、将来に向けての財務基盤充実に振り向けてまいります。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は、以下の通りであります。

株主総会決議日 平成19年4月4日

配当総額 129,497千円(内、普通株式 49,997千円、A種優先株式 79,500千円)

1株当たり配当額 普通株式6円、A種優先株式30円

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
最高(円)	400	315	350	360	374
最低(円)	280	240	265	255	285

(注) 株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年8月	9月	10月	11月	12月	平成19年1月
最高(円)	334	374	350	335	335	330
最低(円)	324	335	350	300	330	330

(注) 株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	(注) 2 中道 喜一郎	昭和18年11月21日生	昭和44年4月 昭和46年4月 昭和54年4月 昭和54年4月 昭和62年12月 昭和63年11月 昭和63年11月 平成3年4月 平成7年4月 平成7年4月	中道機械株式会社入社 同社社長室長 同社取締役 中道リース株式会社取締役 中道機械株式会社常務取締役社長室長 同社常務取締役企画室長 株式会社中道本社(現 株式会社ナカミチ)代表取締役社長(現任) 中道機械株式会社専務取締役企画室長 同社代表取締役会長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	15
取締役社長	代表取締役	(注) 2 関 寛	昭和21年11月4日生	昭和45年4月 平成2年3月 平成2年4月 平成3年4月 平成4年4月 平成6年4月 平成6年4月	帯広市都市開発部計画課入所 帯広市退職 当社常務取締役社長室長 当社専務取締役社長室長 当社代表取締役副社長 中道機械株式会社取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	22
専務取締役	社長補佐兼 経営管理 室・審査 室担当	(注) 2 小川 典男	昭和22年4月11日生	昭和41年4月 昭和51年1月 昭和55年4月 昭和59年8月 平成元年1月 平成元年4月 平成4年4月 平成6年4月 平成10年11月 平成12年4月 平成13年1月 平成14年1月 平成16年4月 平成17年1月	東芝北海道家電サービス(株)入社 中道リース株式会社入社 中道機械株式会社総務課長 当社財務課長 当社財務部長代理 当社取締役財務部長 当社常務取締役財務部長 当社専務取締役総務・経理担当 当社専務取締役総務部担当 中道機械株式会社監査役 当社専務取締役総務部・管理部担当 当社専務取締役総務部・経営管理 室担当 当社専務取締役社長補佐 当社専務取締役社長補佐兼経営 管理室・審査室担当(現任)	(注) 3	16
専務取締役	営業本部長	五十嵐 美 則	昭和21年7月18日生	昭和49年6月 昭和51年8月 平成3年4月 平成4年4月 平成8年4月 平成10年11月 平成13年1月 平成14年1月 平成18年4月 平成19年1月	中道機械株式会社入社 中道リース株式会社入社 当社東北営業部長 当社取締役東北営業部長 当社常務取締役東日本営業本部長 兼東京支社長兼東北営業部長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長兼東日 本営業部長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長兼再 リース事業部長 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	有坂 欣明	昭和22年10月26日生	昭和50年6月 平成6年1月 平成6年4月 平成8年11月 平成10年11月 平成16年4月 平成19年1月	中道リース株式会社入社 当社第三営業部長 当社取締役第三営業部長 当社取締役財務部長兼総合情報室長 当社取締役財務部長 当社常務取締役管理本部長兼理財部長 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)3	13
取締役	サービス事業・商業施設関連営業部長	荒木 博	昭和24年1月30日生	昭和56年7月 平成8年4月 平成8年11月 平成10年1月 平成12年4月 平成13年1月 平成14年1月 平成14年4月 平成17年1月	中道リース株式会社入社 当社業務部長兼営業推進部長 当社第三営業部長 当社札幌営業部長兼営業四課長 当社札幌営業部長兼営業開発部担当部長 当社北海道営業部営業推進部長 当社北海道営業部長兼サービス事業・商業施設関連営業部長 当社取締役北海道営業部長兼サービス事業・商業施設関連営業部長 当社取締役サービス事業・商業施設関連営業部長(現任)	(注)3	8
取締役	東日本営業部長兼東京支社長	遠藤 政幸	昭和27年10月10日生	昭和53年12月 平成8年4月 平成10年11月 平成12年4月 平成13年1月 平成14年1月 平成14年4月 平成16年1月 平成17年1月	中道リース株式会社入社 当社東京営業部長代理兼業務課長 当社東京営業部長代理 当社東京営業部長 当社東日本営業部営業推進部長 当社東日本営業部長兼医療関連営業部長 当社取締役東日本営業部長兼医療関連営業部長 当社取締役東日本営業部長兼医療関連営業部長兼東京支社長 当社取締役東日本営業部長兼東京支社長(現任)	(注)3	4
取締役		(注)2 鉄井 勝之	昭和17年5月15日生	昭和48年7月 昭和58年4月 昭和62年10月 昭和63年11月 平成2年10月 平成3年3月 平成4年4月 平成5年11月 平成7年4月 平成7年4月	中道機械株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役総合営業本部長 同社取締役副社長 東京中道機械株式会社取締役 中道機械株式会社代表取締役副社長 東京中道機械株式会社代表取締役社長 中道機械株式会社代表取締役社長(現任) 中道リース株式会社取締役(現任)	(注)3	5
常勤監査役		山口 実	昭和25年1月14日生	昭和47年11月 平成8年4月 平成8年11月 平成10年4月 平成10年11月 平成12年12月 平成14年1月 平成17年4月 平成18年4月	中道リース株式会社入社 当社経理部長 当社経理部長兼総合情報室部長 当社取締役経理部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務部長兼研修室部長 当社取締役総務部長 当社常勤監査役(現任) 中道機械株式会社監査役(現任)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		(注) 1 内村 仁	昭和21年10月16日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成7年4月 平成12年12月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年1月	中道機械株式会社入社 同社取締役 同社取締役広報室長 同社取締役管理部長兼広報室長 同社常務取締役管理本部長兼広報室長 中道リース株式会社監査役(現任) 中道機械株式会社専務取締役(現任)	(注) 4	2	
監査役		(注) 1 菊地 豊彦	昭和19年8月16日生	昭和63年7月 平成3年7月 平成13年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成19年4月	大蔵省銀行局総務課課長補佐 株式会社北洋銀行検査部検査役 同社取締役持株会社関係担当(現任) 株式会社札幌北洋ホールディングス取締役事務局長 同社専務取締役事務局長(現任) 中道リース株式会社監査役(現任)	(注) 4		
計								107

(注) 1 監査役のうち内村 仁、菊地豊彦の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役会長 中道喜一郎と取締役社長 関 寛、専務取締役 小川典男、取締役 鉄井勝之の各氏の配偶者は兄弟姉妹であります。
- 3 平成18年1月期に係る定時株主総会后、2年以内に終了する事業年度の内、最終のものに関する定時株主総会の時までとする。
- 4 平成19年1月期に係る定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度の内、最終のものに関する定時株主総会の時までとする。

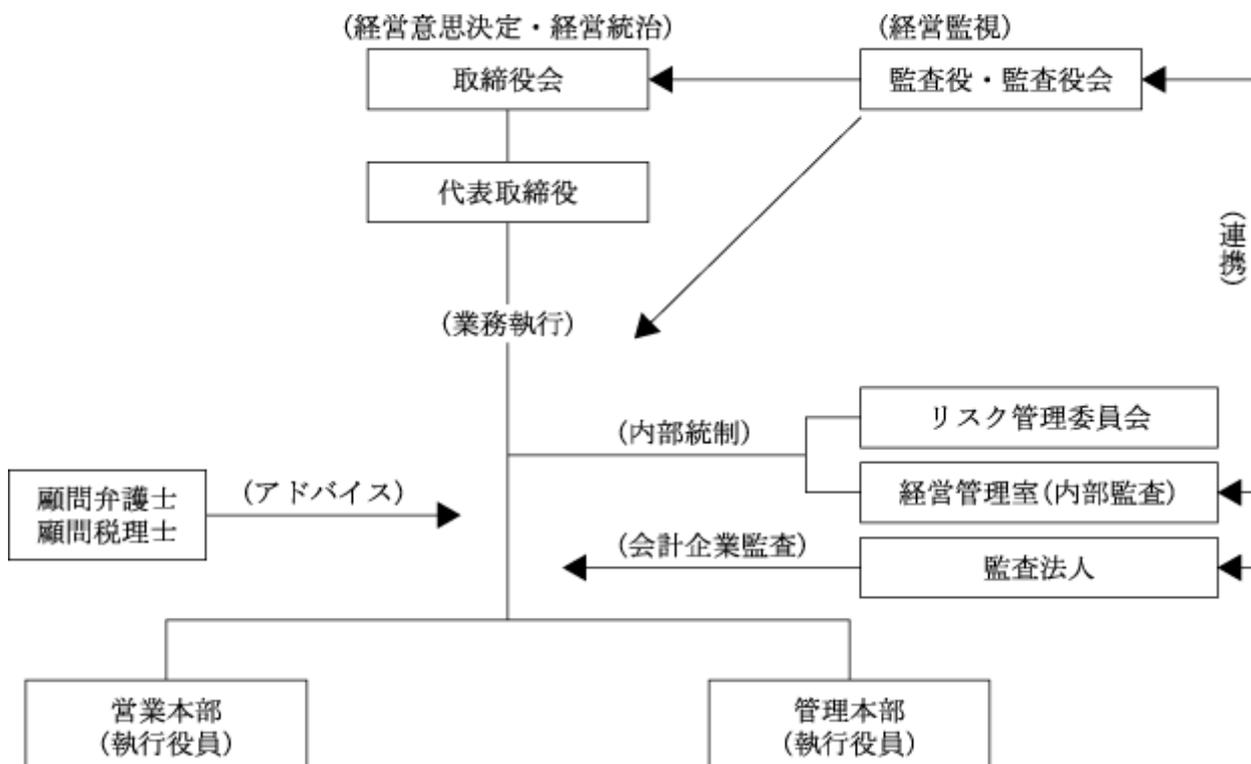
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性および公正な企業行動の確立のため、コーポレート・ガバナンスの機能を充実させていくことが重要課題と認識し、経営の監視体制およびコンプライアンスの充実を目指してまいります。

### (1) 会社の機関の内容(平成19年4月5日現在)

当社は、取締役8名(うち1名は社外取締役)により取締役会を構成し、経営意思決定及び業務執行を行っておりますが、平成19年1月21日付で、新たに執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定に基づき業務の執行に専念する3名の執行役員を任命しております。また監視機能については監査役制度を採用しており監査役3名(うち2名は社外監査役)で経営全般を監視し、さらに、各部門の業務執行状況は経営管理室により随時必要な内部監査を実施しております。

(当社の業務執行、経営意思決定、経営監視及び内部統制の仕組み)



### (2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

企業倫理の確立については、コンプライアンスの充実・強化を推し進めるため、平成15年4月コンプライアンスマニュアルを制定し、コンプライアンスの理解と推進をはかっております。また、平成14年1月以降ISO9001の認証取得をすすめ、現在では本社部門はじめ全支店・営業所に拡大しております。今後、業務の改善・改革をより一層推進し顧客の信頼に十分応えうる金融サービスの提供を実現して行きたいと考えております。

当社は、平成18年6月に取締役会において決定された内部統制システム構築に関する基本方針に則り、同年6月に従来の「コンプライアンス委員会」及び「ISO委員会」を包含する「リスク管理委員会」をスタートさせました。

この委員会において内部統制に係わる諸問題に対処し、各分野のリスク管理を適切に実施することにより、健全な経営基盤を確立し、安定的な収益を確保できるよう努めております。

### (3) 役員報酬の内容

#### 1 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役報酬は平成6年4月19日開催の定時株主総会において決議された報酬限度額の年額160百万円(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まず)、監査役報酬は昭和63年4月19日開催の定時株主総会において決議された報酬限度額の年額20百万円を限度額としております。

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりであります。

取締役6名 89.06百万円(うち社外取締役1名 4.66百万円)

監査役3名 11.66百万円(うち社外監査役2名 1.93百万円)

(注) 役員報酬には、当事業年度に係る役員賞与分を含めております。

#### 2 使用人兼務役員に対する使用人給与相当額

取締役3名 23.09百万円

### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第二条第一項に規定する業務に基づく報酬 15.8百万円

### (5) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社の内部監査につきましては、経営管理室1名により、適正な業務遂行の確認及び業務改善へ向けた提案及びコンプライアンスの徹底を行うことを目的として監査を実施しております。当事業年度においては、「内部監査規程」の改訂、業務分掌規程・職務権限規程などとの関係付けを網羅した監査要領(チェックリスト)に基づく「リスクベース監査」重視の監査を全社に亘り実施いたしました。また、監査報告に対する被監査部署からの改善報告書により、指摘事項に対するフォローアップに努めてまいりました。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されております。監査役監査につきましては、取締役会等の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役の職務遂行を確認並びに意見・情報交換を行っております。また、会社法施行に伴う「監査役会規程」の改訂、内部監査における監査報告に基づく出先店往査を4支店について実施いたしました。

会計監査につきましては、あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、期を通じて適宜監査を受けております。

内部監査と監査役監査の連携につきましては、内部監査上及び監査役監査上の指摘事項、改善状況を相互に定期報告しております。内部監査、監査役監査、会計監査の連携につきましては、適宜協議の場を設けて意見・情報交換を行い、相互の連携を高めながらコンプライアンスの徹底や業務改善に反映させております。また、監査役会は、会計監査人による会計監査の結果について報告を受け、その適正性について検証し、必要な意見・情報交換を行っております。

(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役である鉄井勝之氏は、中道機械株式会社代表取締役社長であります。同氏と当社取締役会長中道喜一郎、取締役社長 関 寛、専務取締役 小川典男の各氏の配偶者は、兄弟姉妹であります。また、同氏が現任している中道機械株式会社は、当社の大株主であり、当社は同社の持分法適用関連会社であります。なお、同社との取引関係につきましては、第5 [ 経理の状況 ] [ 財務諸表等 ] [ 関連当事者との取引 ] で記載した通りであります。

当社の社外監査役である内村仁氏は中道機械株式会社専務取締役、菊地豊彦氏は株式会社北洋銀行取締役並びに株式会社札幌北洋ホールディングス専務取締役であります。

社外取締役及び社外監査役との資本的关系は、5 [ 役員の状況 ] に記載のとおり個人株主であり、また取引関係及びその他の利害関係は有しておりません。

(7) 会計監査の状況

1 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士 山田 高規(あずさ監査法人)

公認会計士 片山 裕之(あずさ監査法人)

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補 9名

その他 1名

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成17年1月21日 至平成18年1月20日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、前事業年度(自平成17年1月21日 至平成18年1月20日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成18年1月21日 至平成19年1月20日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(自平成17年1月21日 至平成18年1月20日)および当事業年度(自平成18年1月21日 至平成19年1月20日)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月20日)		当事業年度 (平成19年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	8,451,393		10,673,136	
2 受取手形	1 3 4 10	449,229		610,412	
3 割賦債権	1 3	26,699,365		24,743,936	
4 営業貸付金	1 3 3	2,768,836		2,990,883	
5 賃貸料等未収入金	3 4	3,479,279		3,124,767	
6 前払費用		196,302		134,140	
7 繰延税金資産		22,680		51,879	
8 未収収益		7,120		8,718	
9 短期貸付金		10,701		10,189	
10 その他		185,896		178,463	
11 貸倒引当金		283,302		254,567	
流動資産合計		41,987,498	41.4	42,271,956	41.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
(イ) 賃貸資産					
1 リース資産	2	99,442,871		98,502,741	
減価償却累計額		59,375,043	40,067,828	58,889,673	39,613,068
2 建物	3	8,289,696		9,675,267	
減価償却累計額		1,747,831	6,541,866	2,066,139	7,609,128
3 構築物		1,224,325		1,365,837	
減価償却累計額		489,266	735,058	604,496	761,341
4 土地	3		4,688,415		4,851,150
5 建設仮勘定			175,263		
賃貸資産合計		52,208,430	51.5	52,834,687	52.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月20日)		当事業年度 (平成19年1月20日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(口) 社用資産						
1 建物		91,585		90,738		
減価償却累計額		48,568	43,017	50,281	40,457	
2 構築物		41,290		18,975		
減価償却累計額		32,350	8,940	13,915	5,060	
3 什器・備品		96,682		98,638		
減価償却累計額		25,356	71,326	26,417	72,221	
4 土地			1,003,343		70,001	
社用資産合計			1,126,627	1.1	187,738	0.2
有形固定資産合計			53,335,057	52.6	53,022,425	52.3
(2) 無形固定資産						
1 リース資産	2		1,391,268		1,264,128	
2 ソフトウェア			106,117		105,758	
3 電話加入権			7,259		4,565	
無形固定資産合計			1,504,644	1.5	1,374,452	1.4
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	3		1,535,977		1,417,806	
2 関係会社株式			205,752		237,407	
3 出資金			14,330		14,330	
4 従業員長期貸付金			9,543		9,239	
5 固定化営業債権	6		530,995		317,086	
6 長期前払費用			237,616		303,057	
7 繰延税金資産					22,356	
8 差入保証金	4		2,281,760		2,335,814	
9 その他			31,845		45,025	
10 貸倒引当金			352,020		134,662	
投資その他の資産合計			4,495,799	4.4	4,567,458	4.5
固定資産合計			59,335,499	58.5	58,964,335	58.2
繰延資産						
社債発行費			26,158		100,310	
繰延資産合計			26,158	0.0	100,310	0.1
資産合計			101,349,155	100.0	101,336,601	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	4 10		2,792,484		2,909,728	
2 買掛金	4		2,343,709		3,132,957	
3 短期借入金	3		11,850,000		8,020,000	
4 1年以内返済長期借入金	3		25,617,209		22,813,620	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月20日)		当事業年度 (平成19年1月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
5 社債(1年内償還)			150,000		755,000	
6 小口債権販売長期支払 債務(1年内返済)	3 7		1,122,482		1,040,582	
7 未払金	4		209,581		223,853	
8 未払法人税等			22,197		323,370	
9 未払費用			158,233		163,747	
10 賃貸料等前受金			570,364		648,735	
11 預り金			246,926		178,242	
12 前受収益					12,818	
13 割賦未実現利益			1,589,427		1,532,452	
14 役員賞与引当金					15,430	
15 賞与引当金			10,820		49,300	
流動負債合計			46,683,431	46.1	41,819,834	41.3
固定負債						
1 社債			1,325,000		5,880,000	
2 長期借入金	3		37,602,576		34,214,051	
3 小口債権販売 長期支払債務	3 7		4,352,717		4,258,301	
4 長期未払金			14,017		70,393	
5 受取保証金	3		7,478,473		8,106,310	
6 繰延税金負債			28,256			
7 その他			45,423		118,529	
固定負債合計			50,846,461	50.2	52,647,583	52.0
負債合計			97,529,892	96.2	94,467,417	93.2
(資本の部)						
資本金	5		799,200	0.8		
資本剰余金						
資本準備金			639,200			
資本剰余金合計			639,200	0.6		
利益剰余金						
1 利益準備金			140,400			
2 任意積立金						
別途積立金			1,881,000			
3 当期末処分利益			94,907			
利益剰余金合計			2,116,307	2.1		
その他有価証券評価差額金			376,726	0.4		
自己株式	9		112,170	0.1		
資本合計			3,819,263	3.8		
負債・資本合計			101,349,155	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月20日)		当事業年度 (平成19年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				2,297,430	2.3
2 資本剰余金					
資本準備金				2,137,430	
資本剰余金合計				2,137,430	2.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				140,400	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				1,901,000	
繰越利益剰余金				242,890	
利益剰余金合計				2,284,290	2.3
4 自己株式				113,533	0.1
株主資本合計				6,605,617	6.5
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				263,567	0.3
評価・換算差額等合計				263,567	0.3
純資産合計				6,869,184	6.8
負債純資産合計				101,336,601	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)			当事業年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 賃貸料収入	1	21,488,343			21,338,006		
2 割賦売上高		15,781,381			14,760,639		
3 営業貸付収益		112,332			128,021		
4 受取手数料		39,191			57,884		
5 その他の売上高	2	2,308,594	39,729,842	100.0	2,503,977	38,788,527	100.0
売上原価							
1 賃貸原価	3	18,681,459			18,458,769		
2 割賦原価		14,590,413			13,640,830		
3 資金原価	4	2,013,005			1,833,611		
4 その他の売上原価	5	2,215,421	37,500,297	94.4	2,271,340	36,204,550	93.3
売上総利益			2,229,545	5.6		2,583,977	6.7
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		488,962			95,705		
2 役員報酬		106,605			108,380		
3 従業員給料・賞与手当		539,371			545,984		
4 賞与引当金繰入額		10,820			49,300		
5 役員賞与引当金繰入額					15,430		
6 福利厚生費		112,825			118,286		
7 退職給付費用		7,675			27,307		
8 租税公課		36,604			43,146		
9 事務管理費		85,675			98,454		
10 賃借料		132,962			135,411		
11 減価償却費		5,373			4,037		
12 その他		383,242	1,910,114	4.8	407,582	1,649,022	4.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)			当事業年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業利益			319,431	0.8		934,956	2.4
営業外収益							
1 受取利息		368			432		
2 受取配当金		20,623			24,002		
3 その他		15,029	36,020	0.1	7,900	32,335	0.1
営業外費用							
1 支払利息		57,928			42,071		
2 売上割引		301			689		
3 株式交付費					11,277		
4 新株発行関連費用					68,969		
5 その他		4,461	62,690	0.2	742	123,748	0.3
経常利益			292,761	0.7		843,542	2.2
特別利益							
1 償却債権取立益		5,705			2,874		
2 投資有価証券売却益		7,397			320,184		
3 固定資産売却益	7		13,101	0.0	506	323,564	0.8
特別損失							
1 役員退職金		9,725					
2 投資有価証券評価損		32,164					
3 関係会社株式評価損					145,733		
4 ゴルフ会員権評価損		2,804					
5 固定資産売却除却損	6	124,506			14,806		
6 減損損失	8		169,199	0.4	495,061	655,600	1.7
税引前当期純利益			136,663	0.3		511,507	1.3
法人税、住民税 及び事業税		13,218			310,103		
法人税等調整額		66,382	79,600	0.2	3,169	306,934	0.8
当期純利益			57,064	0.1		204,573	0.5
前期繰越利益			37,843				
当期末処分利益			94,907				

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年1月20日残高(千円)	799,200	639,200	639,200
事業年度中の変動額			
新株の発行	1,498,230	1,498,230	1,498,230
事業年度中の変動額合計(千円)	1,498,230	1,498,230	1,498,230
平成19年1月20日残高(千円)	2,297,430	2,137,430	2,137,430

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年1月20日残高(千円)	140,400	1,881,000	94,907	2,116,307	112,170	3,442,537	
事業年度中の変動額							
新株の発行						2,996,460	
別途積立金の積立		20,000	20,000				
剰余金の配当			36,589	36,589		36,589	
当期純利益			204,573	204,573		204,573	
自己株式の取得					1,364	1,364	
事業年度中の変動額合計(千円)		20,000	147,984	167,984	1,364	3,163,080	
平成19年1月20日残高(千円)	140,400	1,901,000	242,890	2,284,290	113,533	6,605,617	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月20日残高(千円)	376,726	376,726	3,819,263
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,996,460
別途積立金の積立			
剰余金の配当			36,589
当期純利益			204,573
自己株式の取得			1,364
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	113,160	113,160	113,160
事業年度中の変動額合計(千円)	113,160	113,160	3,049,920
平成19年1月20日残高(千円)	263,567	263,567	6,869,184

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)	(自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		136,663	511,507
賃貸資産減価償却費		16,312,186	15,549,766
賃貸資産売却却損		128,334	262,148
賃貸不動産売却却損益	2	95,226	10,616
社用資産減価償却費		40,882	42,476
減損損失			495,061
貸倒引当金の減少額		343,450	246,093
退職給付引当金及び賞与引当金の増加 (減少)額		10,819	38,480
投資有価証券売却損益		7,397	320,184
投資有価証券評価損		32,164	
関係会社株式評価損			145,733
ゴルフ会員権評価損		2,804	
受取利息及び受取配当金		20,991	24,435
資金原価及び支払利息		2,070,932	1,875,682
株式交付費及び関連費用			80,246
割賦債権の減少額		795,671	1,901,747
営業貸付債権の(増加)減少額		939,818	222,047
賃貸資産取得による支出		15,473,551	17,958,127
賃貸資産売却による収入		1,110,389	1,294,241
受取保証金の増加額		385,306	627,837
仕入債務の増加(減少)額		579,857	906,492
その他の営業活動による増加(減少)額		322,839	418,330
小計		5,291,472	5,389,476
利息及び配当金の受取額		22,451	26,386
利息の支払額		2,009,830	1,756,456
法人税等の支払(還付)額		319,838	109,824
営業活動によるキャッシュ・フロー計		2,984,255	3,769,230
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券取得による支出		654	413,267
投資有価証券売却による収入		18,749	484,434
無形固定資産取得による支出		70,178	38,080
社用資産の取得による支出		4,186	3,510
社用資産の売却による収入			688,140
定期預金の預け入れによる支出		886,000	917,000
定期預金の払戻しによる収入		911,000	900,000
その他の投資活動による増加(減少)額		5,865	815
投資活動によるキャッシュ・フロー計		37,134	701,532
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加(減少)額		2,900,000	3,830,000
長期借入金による収入		23,530,405	21,272,928
長期借入金返済による支出		29,315,118	27,465,042
リース債権流動化による収入		4,450,000	1,450,000
リース債権流動化の返済による支出		1,309,770	1,626,316
社債発行による収入			5,204,148
社債償還による支出		2,324,000	150,000
自己株式の取得による支出		2,138	1,364
新株発行による収入			2,916,214
配当金の支払		54,936	36,589
財務活動によるキャッシュ・フロー計		2,125,556	2,266,020
現金及び現金同等物の増減額		821,564	2,204,742
現金及び現金同等物期首残高		7,201,829	8,023,393
現金及び現金同等物期末残高	1	8,023,393	10,228,136

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年4月18日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			94,907
利益処分額			
1 配当金		36,589	
2 任意積立金			
別途積立金		20,000	56,589
次期繰越利益			38,317

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 有価証券の評価方法につきましては、従来、総平均法によっておりましたが、有価証券の売却に伴う損益計算の迅速化を図るため、当事業年度より移動平均法に変更しております。これにより税引前当期純利益は104,051千円増加しております。</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>	<p>同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ) 賃貸資産 リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法 その他の賃貸用資産 定額法 (ロ) 社用資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ) 賃貸資産 リース資産 同左  その他の賃貸用資産 同左 (ロ) 社用資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法</p>	<p>社債発行費は、商法施行規則の規定する期間(3年間)で每期均等額の償却を行っております。 なお、社債発行費は損益計算書上、営業費用の中の資金原価に含めて表示しております。</p>	<p>社債発行費は社債の償還までの期間にわたり定額にて償却しております。 なお、前事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、旧商法施行規則の規定する期間(3年間)で每期均等額の償却を行っております。 また、社債発行費は損益計算書上、売上原価の中の資金原価に含めて表示しております。 また、株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前事業年度	当事業年度
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員の賞与支給に備えるために、支給見積額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より社債発行費は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 実務対応報告第19号)に従い社債の償還までの期間にわたり定額にて償却しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ29,742千円多く計上されております。 なお、当中間会計期間は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の公表前のため従来の方法によっております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生した期間の費用として処理しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,430千円減少しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
6 収益及び費用の計上基準	<p>(1) リース取引のリース料収入計上方法 リース契約期間にもとづくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法 割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しています。尚、期日未到来の割賦債権に対する割賦未実現利益は繰延処理をしています。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引にもとづく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を、営業外費用に計上しております。尚、資金原価は営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p>	<p>(1) リース取引のリース料収入計上方法 同左</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法 同左</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。</p>

項目	前事業年度	当事業年度
<p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金、外貨建社債等</p> <p>(3) ヘッジ方針及び有効性評価の方法 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。 また、負債の包括ヘッジについては、金利キャップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及び有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度	当事業年度
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、495,061千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)            当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額6,869,184千円は「純資産の部」の合計金額と同額であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)            当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 追加情報

前事業年度	当事業年度
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,588千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、15,588千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度
<p>1 リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく担保 預り手形 4,701,295千円</p> <p>割賦販売契約に基づく担保 預り手形 10,684,238千円</p> <p>その他の担保預り手形 190,842千円</p>	<p>1 リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく担保 預り手形 4,160,639千円</p> <p>割賦販売契約に基づく担保 預り手形 8,773,064千円</p> <p>その他の担保預り手形 98,760千円</p>
<p>2 賃貸資産(リース資産)に見合うリース債権は 44,936,343千円(このうち1年を超えるものは、 28,513,414千円)であります。</p>	<p>2 賃貸資産(リース資産)に見合うリース債権は 44,798,696千円(このうち1年を超えるものは、 28,580,737千円)であります。</p>
<p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>預り手形 15,116,094千円 ( 1にかかる預り手形)</p> <p>現金及び預金 940,000千円</p> <p>受取手形 412,775千円</p> <p>割賦債権 15,226,631千円</p> <p>営業貸付金 2,527,782千円</p> <p>賃貸料等未収入金 1,623,641千円</p> <p>未経過リース契約債権 38,661,214千円</p> <p>賃貸資産(土地) 2,536,142千円</p> <p>賃貸資産(建物) 3,741,935千円</p> <p>投資有価証券 1,505,155千円</p> <hr/> <p>合計 82,291,369千円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 9,204,500千円</p> <p>長期借入金 61,027,325千円 (内1年以内返済予定額 24,947,180千円)</p> <p>小口債権販売長期支払債務 5,475,199千円 (内1年以内返済予定額 1,122,482千円)</p> <p>受取保証金 1,945,308千円</p> <hr/> <p>合計 77,652,332千円</p>	<p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>預り手形 12,645,382千円 ( 1にかかる預り手形)</p> <p>現金及び預金 1,270,000千円</p> <p>受取手形 550,047千円</p> <p>割賦債権 14,228,755千円</p> <p>営業貸付金 2,879,677千円</p> <p>賃貸料等未収入金 1,527,407千円</p> <p>未経過リース契約債権 37,476,184千円</p> <p>賃貸資産(土地) 3,542,123千円</p> <p>賃貸資産(建物) 4,223,701千円</p> <p>投資有価証券 1,209,128千円</p> <hr/> <p>合計 79,552,404千円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 7,891,500千円</p> <p>長期借入金 53,463,131千円 (内1年以内返済予定額 21,716,422千円)</p> <p>小口債権販売長期支払債務 5,298,883千円 (内1年以内返済予定額 1,040,582千円)</p> <p>受取保証金 1,926,245千円</p> <hr/> <p>合計 68,579,759千円</p>
<p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>賃貸料等未収入金 2,609千円</p> <p>受取手形 1,050千円</p> <p>差入保証金 37,510千円</p> <p>支払手形 204,335千円</p> <p>買掛金 77,024千円</p> <p>未払金 26,884千円</p>	<p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>賃貸料等未収入金 3,550千円</p> <p>受取手形 1,050千円</p> <p>差入保証金 37,510千円</p> <p>支払手形 95,739千円</p> <p>買掛金 13,388千円</p> <p>未払金 692千円</p>
<p>5 会社が発行する株式</p> <p>普通株式 12,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行わ れた場合には、会社が発行する株式について、 これに相当する株式数を減ずることとなってお ります。</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 7,660,800株</p>	

前事業年度	当事業年度				
<p>6 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>7 小口債権販売長期支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達額であります。</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、376,726千円であります。</p> <p>9 自己株式の保有数 普通株式 342,960株</p>	<p>6 同左</p> <p>7 同左</p> <p>10 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="790 698 1316 763"> <tr> <td>受取手形</td> <td>30,128千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>38,367千円</td> </tr> </table>	受取手形	30,128千円	支払手形	38,367千円
受取手形	30,128千円				
支払手形	38,367千円				

## (損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度																						
<p>1 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>リース料収入 19,218,382千円</p> <p>その他の賃貸料収入 2,269,961千円</p> <p>2 その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済金、受取保証料等であります。</p> <p>3 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) リース原価</p> <p>減価償却費 15,858,111千円</p> <p>賃貸資産処分損 124,555千円</p> <p>固定資産税等諸税 476,973千円</p> <p>保険料 135,214千円</p> <p>その他 629,745千円</p> <hr/> <p>計 17,224,598千円</p> <p>(2) その他の賃貸原価 1,456,861千円</p> <p>合計 18,681,459千円</p> <p>4 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 2,014,082千円</p> <p>受取利息 1,077千円</p> <hr/> <p>差引計 2,013,005千円</p> <p>5 その他の売上原価は、賃貸契約満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。</p> <p>6 固定資産売却除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>賃貸資産(建物)除却損 124,506千円</p>	<p>1 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>リース料収入 18,683,513千円</p> <p>その他の賃貸料収入 2,654,493千円</p> <p>2 同左</p> <p>3 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) リース原価</p> <p>減価償却費 15,048,532千円</p> <p>賃貸資産処分損 238,098千円</p> <p>固定資産税等諸税 439,093千円</p> <p>保険料 103,799千円</p> <p>その他 989,059千円</p> <hr/> <p>計 16,818,581千円</p> <p>(2) その他の賃貸原価 1,640,188千円</p> <p>合計 18,458,769千円</p> <p>4 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 1,835,821千円</p> <p>受取利息 2,210千円</p> <hr/> <p>差引計 1,833,611千円</p> <p>5 同左</p> <p>6 固定資産売却除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>賃貸資産(建物)売却損 2,082千円</p> <p>賃貸資産(土地)売却損 9,041千円</p> <p>社用資産(土地)売却損 3,589千円</p> <p>社用資産(什器備品)除却損 95千円</p> <p>7 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>賃貸資産(建物)売却益 506千円</p> <p>8 減損損失 当事業年度において主として以下の資産につき減損損失を認識・計上しております。 * 賃貸不動産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸マンション</td> <td rowspan="3">札幌市 白石区</td> <td>土地</td> <td>70,792</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>90,466</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,122</td> </tr> <tr> <td>賃貸事務所</td> <td>北海道 岩見沢市</td> <td>土地</td> <td>61,892</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸店舗</td> <td rowspan="2">静岡県 舞阪町</td> <td>土地</td> <td>1,932</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5,707</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (千円)	賃貸マンション	札幌市 白石区	土地	70,792	建物	90,466	構築物	2,122	賃貸事務所	北海道 岩見沢市	土地	61,892	賃貸店舗	静岡県 舞阪町	土地	1,932	建物	5,707
用途	場所	種類	金額 (千円)																				
賃貸マンション	札幌市 白石区	土地	70,792																				
		建物	90,466																				
		構築物	2,122																				
賃貸事務所	北海道 岩見沢市	土地	61,892																				
賃貸店舗	静岡県 舞阪町	土地	1,932																				
		建物	5,707																				

前事業年度	当事業年度																
	<p>(経緯) 地価の著しい下落及び低収益により減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額により測定しており、不動産業者から提示された取引事例等に基づいた価額で算定しております。</p> <p>* 社有不動産</p> <table border="1" data-bbox="788 555 1326 808"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場</td> <td>札幌市中央区</td> <td>土地 構築物</td> <td>237,402 3,443</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>北海道占冠村</td> <td>建物</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>北海道白滝村</td> <td>土地</td> <td>4,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 地価の著しい下落、低収益及び遊休等の事由により減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額により測定しており、不動産業者から提示された取引事例等に基づいた価額で算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	駐車場	札幌市中央区	土地 構築物	237,402 3,443	厚生施設	北海道占冠村	建物	1,482	遊休地	北海道白滝村	土地	4,213
用途	場所	種類	金額 (千円)														
駐車場	札幌市中央区	土地 構築物	237,402 3,443														
厚生施設	北海道占冠村	建物	1,482														
遊休地	北海道白滝村	土地	4,213														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,660,800	1,019,000		8,679,800
A種優先株式(株)		2,650,000		2,650,000
合計	7,660,800	3,669,000		11,329,800

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株式発行 1,019,000株

A種優先株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株式発行 2,650,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	342,960	4,072		347,032

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,072株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月18日 定時株主総会	普通株式	36,589	5.00	平成18年1月20日	平成18年4月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月4日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,997	6.00	平成19年1月20日	平成19年4月5日
平成19年4月4日 定時株主総会	A種 優先株式	利益剰余金	79,500	30.00	平成19年1月20日	平成19年4月5日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度	当事業年度
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,451,393千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 428,000千円 現金及び現金同等物 8,023,393千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,673,136千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 445,000千円 現金及び現金同等物 10,228,136千円
2 賃貸不動産売却却損益は、損益計算書の固定資産売却却損より解体撤去費用を除いた非資金費用の金額を記載しております。	2

## (リース取引関係)

前事業年度	当事業年度			
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産含む)	所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産含む)			
1 借手側(当社が借手となっているリース取引)	1 借手側(当社が借手となっているリース取引)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	什器・備品 (千円)	賃貸資産 (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	43,265	3,995,041	4,038,306	
減価償却累計額相当額	14,868	1,456,729	1,471,597	
期末残高相当額	28,397	2,538,312	2,566,709	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				776,068千円
1年超				1,790,641千円
合計				2,566,709千円
(注) 1 取得価額相当額及び、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い為、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。	(注) 1 取得価額相当額及び、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い為、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。			
2 未経過リース料期末残高相当額のうち、賃貸資産リース取引に係る金額は2,538,312千円(うち1年内767,069千円)であります。	2 未経過リース料期末残高相当額のうち、賃貸資産リース取引に係る金額は3,525,783千円(うち1年内974,914千円)であります。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				634,515千円
減価償却費相当額				634,515千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

前事業年度	当事業年度																																								
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産含む)	所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産含む)																																								
2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)	2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)																																								
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>産業： 土木： 建設機械 (千円)</th> <th>医療用 機器 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>22,636,914</td> <td>29,542,951</td> <td>50,937,397</td> <td>103,117,262</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>12,864,756</td> <td>21,715,248</td> <td>27,078,163</td> <td>61,658,166</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>9,772,158</td> <td>7,827,704</td> <td>23,859,234</td> <td>41,459,096</td> </tr> </tbody> </table>		産業： 土木： 建設機械 (千円)	医療用 機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額	22,636,914	29,542,951	50,937,397	103,117,262	減価償却 累計額	12,864,756	21,715,248	27,078,163	61,658,166	期末残高	9,772,158	7,827,704	23,859,234	41,459,096	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>産業： 土木： 建設機械 (千円)</th> <th>医療用 機器 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>20,699,024</td> <td>28,534,769</td> <td>52,785,663</td> <td>102,019,456</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>11,713,686</td> <td>21,139,431</td> <td>28,289,142</td> <td>61,142,259</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>8,985,339</td> <td>7,395,338</td> <td>24,496,520</td> <td>40,877,196</td> </tr> </tbody> </table>		産業： 土木： 建設機械 (千円)	医療用 機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額	20,699,024	28,534,769	52,785,663	102,019,456	減価償却 累計額	11,713,686	21,139,431	28,289,142	61,142,259	期末残高	8,985,339	7,395,338	24,496,520	40,877,196
	産業： 土木： 建設機械 (千円)	医療用 機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額	22,636,914	29,542,951	50,937,397	103,117,262																																					
減価償却 累計額	12,864,756	21,715,248	27,078,163	61,658,166																																					
期末残高	9,772,158	7,827,704	23,859,234	41,459,096																																					
	産業： 土木： 建設機械 (千円)	医療用 機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額	20,699,024	28,534,769	52,785,663	102,019,456																																					
減価償却 累計額	11,713,686	21,139,431	28,289,142	61,142,259																																					
期末残高	8,985,339	7,395,338	24,496,520	40,877,196																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,435,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,084,842千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,520,166千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,435,324千円	1年超	27,084,842千円	合計	41,520,166千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,126,303千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,891,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,017,831千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,126,303千円	1年超	26,891,528千円	合計	41,017,831千円																												
1年内	14,435,324千円																																								
1年超	27,084,842千円																																								
合計	41,520,166千円																																								
1年内	14,126,303千円																																								
1年超	26,891,528千円																																								
合計	41,017,831千円																																								
(注) 1 上記金額は受取利息相当額を控除したものであります。	(注) 1 上記金額は受取利息相当額を控除したものであります。																																								
2 上記金額のほか、1 借手側 (2) 未経過リース料期末残高相当額の賃貸資産リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は2,553,767千円(うち1年内769,771千円)であります。	2 上記金額のほか、1 借手側 (2) 未経過リース料期末残高相当額の賃貸資産リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は3,566,714千円(うち1年内983,616千円)であります。																																								
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>19,218,382千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>15,858,111千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2,172,701千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	19,218,382千円	減価償却費	15,858,111千円	受取利息相当額	2,172,701千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>18,683,513千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>15,048,532千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2,113,964千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	18,683,513千円	減価償却費	15,048,532千円	受取利息相当額	2,113,964千円																												
受取リース料	19,218,382千円																																								
減価償却費	15,858,111千円																																								
受取利息相当額	2,172,701千円																																								
受取リース料	18,683,513千円																																								
減価償却費	15,048,532千円																																								
受取利息相当額	2,113,964千円																																								
(4) 受取利息相当額の算定方法	(4) 受取利息相当額の算定方法																																								
受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	513,355	1,315,302	801,947
その他	15,231	27,153	11,922
小計	528,586	1,342,455	813,869
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	439,264	257,274	181,990
小計	439,264	257,274	181,990
合計	967,850	1,599,729	631,879

(注) 表中の「取得価額」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について27,164千円の減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 142,000千円

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 18,749千円

売却益 7,397千円

当事業年度(自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	772,032	1,204,927	432,895
その他	15,231	29,115	13,884
小計	787,263	1,234,042	446,779
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	274,872	270,170	4,702
小計	274,872	270,170	4,702
合計	1,062,135	1,504,212	442,077

(注) 表中の「取得価額」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について145,733千円の減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

    非上場株式           151,000千円

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

    売却額               484,434千円

    売却益               320,184千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)	当事業年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建普通社債の発行に伴う全ての支払いを固定化するための通貨スワップ取引、金利関連では借入金の金利上昇リスクを回避するため金利スワップ取引、キャップ取引及びカラー取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、デリバティブ取引に取組んでおり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを有しております。なお、当社が行っているデリバティブ取引は、ヘッジ対象資産・負債等の金利及び為替変動リスクを軽減することを目的としているため、デリバティブ取引が当社全体の市場リスクを軽減する役割を果たしております。 また、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、契約不履行に係る信用リスクは極めて低いと判断しております。 なお、ヘッジ手段、ヘッジ対象等については「財務諸表の重要な会計方針」の8の(2)に記載しているため省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理はすべて理財部が行っていますが、取引権限については社内規定を設けています。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建普通社債の発行に伴う全ての支払いを固定化するための通貨スワップ取引、金利関連では借入金の金利上昇リスクを回避するため金利スワップ取引及びキャップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成18年1月20日)

### 金利関連

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に基づき、繰延ヘッジ処理したデリバティブ取引は、以下のとおりであります。

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当事業年度 平成18年1月20日			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ取引 買建	1,800,000 (636)	( )		636

(注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 契約額等は、デリバティブ取引における取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。またキャップ取引のかっこ書きは、貸借対照表に計上しているオプション料であります。

当事業年度(平成19年1月20日)

1 通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2 金利関連

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)	当事業年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格年金 : 昭和48年3月1日より適格退職年金を一定の要件を備えるものを対象として採用しております。 退職一時金 : 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格年金 : 昭和48年3月1日より適格退職年金を一定の要件を備えるものを対象として採用しております。 退職一時金 : 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>281,292千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>294,141千円</td></tr><tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>12,849千円</td></tr><tr><td>前払年金費用</td><td>12,849千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>千円</td></tr></table> <p>なお、前払年金費用は貸借対照表上、投資その他の資産の中のその他に含めて表示しております。</p>	退職給付債務	281,292千円	年金資産	294,141千円	貸借対照表計上額純額	12,849千円	前払年金費用	12,849千円	退職給付引当金	千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>313,962千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>336,582千円</td></tr><tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>22,620千円</td></tr><tr><td>前払年金費用</td><td>22,620千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>千円</td></tr></table> <p>なお、前払年金費用は貸借対照表上、投資その他の資産の中のその他に含めて表示しております。</p>	退職給付債務	313,962千円	年金資産	336,582千円	貸借対照表計上額純額	22,620千円	前払年金費用	22,620千円	退職給付引当金	千円
退職給付債務	281,292千円																				
年金資産	294,141千円																				
貸借対照表計上額純額	12,849千円																				
前払年金費用	12,849千円																				
退職給付引当金	千円																				
退職給付債務	313,962千円																				
年金資産	336,582千円																				
貸借対照表計上額純額	22,620千円																				
前払年金費用	22,620千円																				
退職給付引当金	千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>7,675千円</td></tr><tr><td>退職給付費用合計額</td><td>7,675千円</td></tr></table> <p>なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定は簡便法によっております。</p>	退職給付費用	7,675千円	退職給付費用合計額	7,675千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>27,307千円</td></tr><tr><td>退職給付費用合計額</td><td>27,307千円</td></tr></table> <p>なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定は簡便法によっております。</p>	退職給付費用	27,307千円	退職給付費用合計額	27,307千円												
退職給付費用	7,675千円																				
退職給付費用合計額	7,675千円																				
退職給付費用	27,307千円																				
退職給付費用合計額	27,307千円																				

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)

該当ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年1月20日)		当事業年度 (平成19年1月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (1) 流動資産 賞与引当金 4,369千円 未払事業税 6,294千円 繰越欠損金 21,278千円 その他 856千円 小計 32,797千円 (2) 固定資産 賃貸建物減価償却限度超過額 87,973千円 貸倒損失 62,149千円 投資有価証券評価損 57,438千円 ゴルフ会員権評価損 4,603千円 建物付属設備リース契約 5,269千円 その他 14,653千円 小計 232,085千円 繰延税金資産合計 264,882千円 (繰延税金負債) (1) 流動負債 未収還付事業税 10,117千円 小計 10,117千円 (2) 固定負債 その他有価証券評価差額金 255,153千円 前払年金費用 5,188千円 小計 260,341千円 繰延税金負債合計 270,458千円 差引：繰延税金負債の純額 5,576千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (1) 流動資産 賞与引当金 22,296千円 未払事業税 26,649千円 その他 2,934千円 小計 51,879千円 (2) 固定資産 賃貸建物減価償却限度超過額 110,898千円 貸倒損失 7,718千円 投資有価証券評価損 51,091千円 関係会社株式評価損 58,847千円 ゴルフ会員権評価損 4,603千円 その他 39,049千円 小計 272,206千円 繰延税金資産小計 324,085千円 評価性引当額 62,205千円 繰延税金資産合計 261,880千円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 178,511千円 前払年金費用 9,134千円 繰延税金負債合計 187,645千円 差引：繰延税金資産の純額 74,235千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.2% 住民税等均等割額 9.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.3%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7% 住民税等均等割額 2.6% 評価性引当額 12.2% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.0%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)

該当ありません。

当事業年度(自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)

該当ありません。

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社	中道機械(株)	北海道札幌市	655,570	土木建設機械等の販売及び環境整備施設等の設計・販売	直接 32.9	兼任 6	リース資産等の仕入及びレンタル機械等のリース	リース料収入	29,664	賃貸料等未収入金	2,609
								中途解約物件等の売却	53,317	受取手形	1,050
								リース資産等の仕入	953,906	支払手形	204,335
								賃貸不動産事業に係る企画業務	50,000	買掛金	77,024
								事務所の賃借等	60,635	未払金	26,884
									差入保証金	37,510	

- (注) 1 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)ナカミチ	北海道札幌市	10,000	損害保険代理業	当社役員中道喜一郎が100%を直接所有	兼任 1	損害保険代行委託及び事務機器のリース	リース料収入	240		
								保険料の支払	91,906		
								保険金の清算		流動資産その他(未収入金)	29,510

- (注) 1 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当事業年度(自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	中道機械 (株)	北海道 札幌市	655,570	土木建設機 械等の販売 及び環境整 備施設等の 設計・販売	直接 28.8	兼任 5	リース資 産等の購 入及びレ ンタル機 械等のリ ース	リース料収 入	21,790	賃貸料等 未収入金	3,550
								中途解約物 件等の売却	68,605	受取手形	1,050
								リース資産 等の購入	467,955	支払手形	95,739
										買掛金	13,388
								事務所の賃 借等	62,527	未払金	692
		差入保証 金	37,510								

- (注) 1 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有す る会社	(株)ナカミ チ	北海道 札幌市	10,000	損害保険代 理業	当社役員中 道喜一郎が 100%を直 接所有	兼任 1	損害保険 代行委託 及び事務 機器のリ ース	リース料収 入	240		
								保険料の支 払	85,500	流動資産 その他 (未収入 金)	
								保険金の清 算			18,788

- (注) 1 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)

該当ありません。

## ( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)	当事業年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)
1株当たり純資産額 521円91銭	1株当たり純資産額 496円80銭
1株当たり当期純利益 7円79銭	1株当たり当期純利益 15円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為、記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。</p>

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年 1月20日)	当事業年度 (平成19年 1月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)		6,869,184
普通株式に係る純資産額(千円)		4,139,684
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る当事業年度末の 純資産額との差異の主な内訳(千円)		
A種優先株式払込金額		2,650,000
A種優先株配当金		79,500
普通株式の発行済株式数(株)		8,679,800
普通株式の自己株式数(株)		347,032
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)		8,332,768

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	57,064
普通株式に係る当期純利益(千円)	57,064
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金	
差引普通株式に係る 当期純利益(千円)	57,064
普通株式の期中平均株式数(株)	7,322,390

	当事業年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	204,573
普通株式に係る当期純利益(千円)	125,073
普通株主に帰属しない金額(千円) 内訳：A種優先株式配当金	79,500 79,500
普通株式の期中平均株式数(株)	7,943,118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	A種優先株式 2,650,000株

(重要な後発事象)

該当ありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)札幌北洋ホールディングス	330.5	409,820
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	556,200	261,414
(株)みずほフィナンシャルグループ	131.78	126,084
(株)アークス	69,071	104,435
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	80,375	70,730
カラカミ観光(株)	50,500	54,490
(株)東和銀行	130,000	37,830
新光証券(株)	58,653	35,250
(株)ロジネットジャパン	67,460	32,381
(株)福島銀行	204,000	31,008
(株)北海道銀行	60,000	30,000
北雄ラッキー(株)	57,000	25,137
(株)共成レンテム	27,676	22,722
(株)青森銀行	41,000	20,541
その他18銘柄	338,706.82	126,849
計	1,741,104.10	1,388,691

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) その他有価証券 (投資信託) 新光証券(株) ブランドエクイティ	30,000,000	29,115
計		29,115

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
(イ)貸貸資産							
リース資産							
1 情報・事務用 機器	6,831,821	865,306	1,237,469	6,459,659	4,074,410	953,390	2,385,249
2 産業工作機械	7,764,903	342,047	1,155,050	6,951,899	4,875,956	823,305	2,075,943
3 土木建設機械	14,872,011	2,579,002	3,703,888	13,747,125	6,837,729	2,312,563	6,909,396
4 輸送用機械	21,521,596	6,375,901	3,355,248	24,542,249	11,074,166	4,378,313	13,468,083
5 医療用機器	29,542,951	2,784,527	3,792,709	28,534,769	21,139,431	3,124,700	7,395,338
6 商業・サービス 業用機械設備	15,623,346	2,354,485	2,951,924	15,025,907	9,287,579	2,417,313	5,738,329
7 その他	3,286,242	251,288	296,396 (12,918)	3,241,134	1,600,403	468,842	1,640,731
リース資産計	99,442,871	15,552,556	16,492,686 (12,918)	98,502,741	58,889,673	14,478,427	39,613,068
建物	8,289,696	1,596,700	211,130 (96,173)	9,675,267	2,066,139	385,306	7,609,128
構築物	1,224,325	144,333	2,820 (2,122)	1,365,837	604,496	115,928	761,341
土地	4,688,415	361,989	199,253 (134,615)	4,851,150			4,851,150
建設仮勘定	175,263	2,069,412	2,244,675				
貸貸資産計	113,820,569	19,724,990	19,150,564 (245,828)	114,394,996	61,560,309	14,979,661	52,834,687
(ロ)社用資産							
1 建物	91,585	635	1,482 (1,482)	90,738	50,281	1,713	40,457
2 構築物	41,290	255	22,570 (3,443)	18,975	13,915	692	5,060
3 什器備品	96,682	2,621	665	98,638	26,417	1,632	72,221
4 土地	1,003,343		933,343 (241,614)	70,001			70,001
社用資産計	1,232,900	3,510	958,059 (246,539)	278,352	90,613	4,037	187,738
有形固定資産計	115,053,470	19,728,500	20,108,623 (492,367)	114,673,347	61,650,922	14,983,699	53,022,425
無形固定資産							
リース資産	3,674,391	476,492	634,169	3,516,714	2,252,586	570,105	1,264,128
ソフトウェア	170,080	38,080	16,770	191,390	85,631	38,438	105,758
電話加入権	7,259		2,694 (2,694)	4,565			4,565
無形固定資産計	3,851,730	514,572	653,633 (2,694)	3,712,669	2,338,217	608,544	1,374,452
長期前払費用	237,616	194,482	129,041	303,057			303,057
繰延資産							
社債発行費	26,158	102,668	28,516	100,310			100,310
繰延資産計	26,158	102,668	28,516	100,310			100,310

(注) 1 有形固定資産及び無形固定資産に係るリース資産の当期増加額は、同資産の購入によるものであり、当期減少額は同資産の売却、撤去等によるものであります。  
2 当期減少額のうち、( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円) (外貨建金額) (1年内償還 予定金額)	当期末残高 (千円) (外貨建金額) (1年内償還 予定金額)	利率	担保	償還期限
第二回無担保普通社債	平成16年 6月23日	375,000 ( ) (150,000)	225,000 ( ) (150,000)	0.710%	無担保	平成20年 6月23日
第三回無担保普通社債	平成16年 8月25日	1,100,000 ( ) ( )	1,100,000 ( ) ( )	1.140%	無担保	平成21年 8月31日
第四回無担保普通社債	平成18年 7月31日	( ) ( )	600,000 ( ) (120,000)	6ヶ月Tibor +0.100%	無担保	平成23年 7月29日
第五回無担保普通社債	平成18年 9月25日	( ) ( )	1,800,000 ( ) (360,000)	6ヶ月Tibor +0.270%	無担保	平成23年 9月22日
第六回無担保普通社債	平成18年 9月26日	( ) ( )	500,000 ( ) (125,000)	6ヶ月Tibor +0.150%	無担保	平成22年 9月24日
2012年満期 ユーロドル建変動利付 普通社債 <sup>1</sup>	平成19年 1月18日	( ) ( )	2,410,000 (US\$20,000千) ( )	ドル 6ヶ月Libor +0.260%	無担保	平成24年 1月18日
合計		1,475,000 (150,000)	6,635,000 (755,000)			

- (注) 1 1 償還額及び支払利息は、カレンシースワップにより円貨が確定しており、利率は2.671%となっております。  
2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
755,000	680,000	1,705,000	605,000	2,890,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,850,000	8,020,000	1.807	
1年以内に返済予定の長期借入金	25,617,209	22,813,620	2.516	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	37,602,576	34,214,051	2.433	平成28年10月20日
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の 小口債権販売長期支払債務	1,122,482	1,040,582	1.758	
小口債権販売長期支払債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,352,717	4,258,301	1.615	平成25年9月30日
合計	80,544,984	70,346,554		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金及び小口債権販売長期支払債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	14,779,791	9,854,341	6,036,756	2,535,663
小口債権販売 長期支払債務	758,863	974,973	692,500	395,000

- 3 その他の有利子負債の「小口債権長期支払債務」のうち1,436,965千円については現時点においては返済予定が確定していない為貸借対照表日後5年間の返済予定額には記載しておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	635,322	292,312	336,798	201,607	389,229
役員賞与引当金		15,430			15,430
賞与引当金	10,820	49,300	10,820		49,300

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,730
預金	
当座預金	5,530,149
普通預金	6,458
通知預金	2,010,000
定期預金	2,151,000
定期積金	435,000
別段預金	533,799
計	10,666,406
合計	10,673,136

受取手形

(イ)主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マックスバリュ北海道(株)	135,186
(株)北白川	14,479
コベルコ建機東日本(株)	9,765
コマツ東京(株)	7,476
医社)正心会岡本病院	5,923
その他	437,583
合計	610,412

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年2月満期	431,990
"  3月  "	22,219
"  4月  "	22,738
"  5月  "	28,473
"  6月  "	20,269
"  7月以降満期	84,723
合計	610,412

割賦債権

(イ)主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)合田観光商事	311,417
(株)正栄プロジェクト	267,750
(株)ヤナガワ	263,760
(株)ニラク	253,563
(株)ティーエスティーエム	227,822
その他	23,419,624
合計	24,743,936

(ロ)滞留状況

期首残高(千円) (イ)	当期発生高(千円) (ロ)	当期減少高(千円) (ハ)	当期末残高(千円) (ニ)	平均滞留月数 $\frac{\{(イ) + (ニ)\} \div 2}{(ロ)} \times 12$ ヶ月
26,699,365	14,412,305	16,367,734	24,743,936	21.42ヶ月

営業貸付金

(イ)主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)バニラ	267,855
(株)丸新岩寺	265,996
医)菊郷会 札幌センチュリー病院	245,756
石井隆司	238,672
(有)富士観光	198,325
その他	1,774,279
合計	2,990,883

(ロ)滞留状況

期首残高(千円) (イ)	当期発生高(千円) (ロ)	当期減少高(千円) (ハ)	当期末残高(千円) (ニ)	平均滞留月数 $\frac{\{(イ) + (ニ)\} \div 2}{(ロ)} \times 12$ ヶ月
2,768,836	1,751,476	1,529,429	2,990,883	19.73ヶ月

賃貸料等未収入金

(イ)主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)島谷薬局	113,533
医)双樹会 岩槻脳神経外科	68,647
恭芳産業(株)	35,440
フジ急行貨物自動車(株)	32,507
ネクスト・ジェネレーション(株)	28,909
その他	2,845,731
合計	3,124,767

(ロ)滞留状況

期首残高(千円) (イ)	当期発生高(千円) (ロ)	当期減少高(千円) (ハ)	当期末残高(千円) (ニ)	平均滞留月数 $\frac{\{(イ) + (ニ)\} \div 2}{(ロ)} \times 12$ ヶ月
3,479,279	2,627,870	2,982,382	3,124,767	15.08ヶ月

固定資産

建物(賃貸資産)

所在地	金額(千円)
北海道旭川市	793,371
北海道北広島市	616,207
北海道留萌市	569,613
北海道滝川市	522,513
北海道稚内市	506,326
その他	4,601,098
合計	7,609,128

土地(賃貸資産)

所在地	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
北海道中川郡幕別町	22,415.76	882,237
福島県郡山市	12,660.22	869,095
北海道留萌市	24,902.69	662,596
北海道旭川市	6,372.30	515,110
北海道釧路市	14,079.41	454,008
その他	61,142.90	1,468,104
合計	141,573.28	4,851,150

差入保証金

相手先	金額(千円)
(有)マルタ商会	443,728
(有)丸山	388,856
ホームック(株)	226,818
(有)西山牧場	190,890
池内ベニヤ(株)	176,811
その他	908,711
合計	2,335,814

流動負債

支払手形

(イ)主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コマツ北海道(株)	384,101
日産ディーゼル北海道販売(株)	207,519
三菱ふそうトラック・バス(株)	138,392
日立建機(株)	114,503
(株)クリーク	112,592
その他	1,952,621
合計	2,909,728

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年2月満期	1,005,013
"  3月  "	773,080
"  4月  "	770,536
"  5月  "	218,771
"  6月  "	93,475
"  7月以降満期	48,853
合計	2,909,728

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱ふそうトラック・バス(株)	313,669
(株)アルメックス	178,987
コマツ北海道(株)	158,891
(株)竹山	146,091
(株)アイルテック	127,520
その他	2,207,799
合計	3,132,957

### 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北洋銀行	2,570,000
空知信用金庫	800,000
(株)みずほコーポレート銀行	500,000
(株)第四銀行	500,000
(株)秋田銀行	500,000
その他	3,150,000
合計	8,020,000

### 1年以内返済長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,591,600
(株)北洋銀行	2,045,000
(株)北海道銀行	906,500
(株)北陸銀行	867,200
(株)第四銀行	836,000
その他	14,567,320
合計	22,813,620

### 固定負債

#### 受取保証金

相手先	金額(千円)
ホームック(株)	1,133,482
(株)ツルハ	678,807
(株)ヨークベニマル	656,746
日本トイザラス(株)	493,068
(株)ダイイチ	491,495
その他	4,652,712
合計	8,106,310

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	4,347,000
(株)北洋銀行	4,140,000
日本政策投資銀行	3,282,794
北海道信用農業協同組合連合会	1,540,000
(株)第四銀行	1,495,000
その他	19,409,257
合計	34,214,051

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月20日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満株券
剰余金の配当の基準日	1月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社本店及び支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社本店及び支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、北海道新聞および日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ホームページアドレス <a href="http://www.nakamichi-leasing.co.jp/kessan/index.html">http://www.nakamichi-leasing.co.jp/kessan/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 単元未満株式についての権利についての定款の定めは以下の通りであります。

当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注) 2 平成19年4月5日付で、株主名簿管理人を日本証券代行株式会社からみずほ信託銀行株式会社に変更いたします。なお、変更後の取扱場所、代理人および取次所は次のとおりであります。

株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第34期)	自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日	平成18年4月19日 北海道財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第35期中)	自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日	平成18年10月18日 北海道財務局長に提出。
(3) 有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当の方法による新規発行株式の 募集		平成18年5月12日 北海道財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内 容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第2号の規定に基づくもの		平成18年5月12日 北海道財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年1月20日	平成18年2月10日 北海道財務局長に提出。
	報告期間	自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年5月2日 北海道財務局長に提出。
	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年5月2日 北海道財務局長に提出。
	報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月2日 北海道財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	平成18年2月10日提出の自己株券買付状 況報告書に係る訂正報告書		平成18年5月2日 北海道財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年4月18日

中道リース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 高 規

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片 山 裕 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中道リース株式会社の平成17年1月21日から平成18年1月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中道リース株式会社の平成18年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年4月4日

中道リース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 高 規

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片 山 裕 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中道リース株式会社の平成18年1月21日から平成19年1月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中道リース株式会社の平成19年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用して財務諸表を作成している。
2. 重要な会計方針 1. 有価証券の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は有価証券の評価方法について当事業年度より総平均法から移動平均法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。